

令和 5年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：計画推進・環境影響評価担当
 内線：3039 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	環境科学国際センター事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	環境基本法第36条			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	3, 6, 7, 9, 11, 12, 13	
						分野施策	0801 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	3-9, 6-1, 6-3, 6-6	
1 事業概要	環境科学の総合的中核機関として、環境科学に関する総合的かつ学際的な試験研究を行うとともに、この機能と結びついた環境学習、環境面での国際貢献及び環境情報の収集・発信を行う。			5 事業説明						
	ア 試験研究費 72,661千円 イ 環境学習費 33,744千円 ウ 国際貢献費 292千円 エ 環境情報システム管理運営費 745千円 オ 生態園長期保全費 21,282千円 カ 共同研究サポート等費 3,858千円			(1) 事業内容 ア 試験研究費 センター中期計画に基づいた試験研究の実施 72,661千円 イ 環境学習費 環境学習施設の管理運営及び環境学習の機会提供 33,744千円 ウ 国際貢献費 環境技術及びノウハウの移転による海外の環境改善への寄与 292千円 エ 環境情報システム管理運営費 環境情報システムの管理運営 745千円 オ 生態園長期保全費 令和4年度に実施した設計に基づく工事等 21,282千円 カ 共同研究サポート等費 民間事業者との連携強化 3,858千円 (2) 事業効果 ア 試験研究成果が政策の基礎データとして活用される。 イ 海外研究機関との共同研究や交渉などにより国際貢献の一端を担うことができる。 ウ 環境学習講座や展示館での施設展示を通じ、利用者の環境への理解や環境保全活動への参加を促進する。						
2 事業主体及び負担区分	ア 民間資金活用の研究 民間10/10 イ その他(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費(積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×38.0人=361,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	諸収入	県債						
決定額	132,582	1,147	38,466	21,000				71,969	△8,028	
前年額	140,610	1,155	47,628	21,000				70,827		

事業内訳書

事業名	環境科学国際センター事業費		
単位事業名	試験研究費	予算額	72,661千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,724	△1,075	研究協力者謝金 特許審査請求に係る弁理士報酬
旅費	3,934	△1,796	共同研究、競争的資金等調査等 学会、講習会等派遣旅費
需用費	31,251	3,658	研究費（試薬、消耗品費） 分析研究機器等の維持修繕
役務費	5,075	△348	共同研究、競争的資金等 資材等運搬費 試料検査分析手数料
委託料	19,396	△7,992	業務委託
使用料及び賃借料	2,216	△327	データ解析ソフトライセンス料 分析機器レンタル料
備品購入費	7,202	△3,663	研究機器備品
負担金、補助及び交付金	1,863	369	学会参加費

単位事業名	試験研究費	予算額	72,661千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	72,661	△11,174	

単位事業名	環境学習費	予算額	33,744千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,018	△270	彩の国環境大学公開講座講師謝金 特別企画インストラクター謝金
需用費	3,161	△305	展示館内消耗品費 展示館保守管理委託外修繕
役務費	1,324	△30	生態園樹木管理・農地管理等定例管理作業 池循環のための浄化設備・水路等落ち葉除去・浚渫等作業
委託料	28,241	4,125	業務委託
合計	33,744	3,520	

単位事業名	国際貢献費	予算額	292千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	62	△615	招聘研究者等レセプション費用 海外研究機関研究員の宿泊棟各室消耗品
役務費	230	△650	海外研究員用宿泊棟の管理クリーニング代 研究論文翻訳料
合計	292	△1,265	

単位事業名	環境情報システム管理運営費	予算額	745千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	300	0	情報システム消耗品 情報機器修繕費
役務費	445	0	プロバイダー使用料
合計	745	0	

単位事業名	生態園長期保全費	予算額	21,282千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,850	0	業務委託
工事請負費	17,432	0	生態園長期保全計画工事
合計	21,282	0	

単位事業名	共同研究サポート等費	予算額	3,858千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,277	2,055	標準ガス、試薬等 シーズ集作成
役務費	54	27	展示会用品運搬料
使用料及び賃借料	273	133	展示会出展料
備品購入費	1,254	1,254	研究備品

単位事業名	共同研究サポート等費	予算額	3,858千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,858	3,469	

令和 5年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：計画推進・環境影響評価担当
 内線：3039 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費		
事業期間	令和3年度～ 令和7年度	根拠 法令	環境基本法第36条		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 6, 7, 9, 11, 12, 13	
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	3-9, 6-1, 6-3, 6-6	
1 事業の概要 環境の常時監視や、重大・緊急な環境問題の速やかな原因究明、新たな環境問題への対応など、センターに期待される役割と機能を果たしていくために、研究機器の整備を行う。 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 45,925千円				5 事業説明 (1) 事業内容 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 旧公害センター時代から移管あるいはセンターの設立に際して購入した機器のうち故障や機能低下が著しいもの、並びに、環境政策の推進やセンター中期方針を考慮した研究遂行上必要な機器について、5か年(令和3年度～7年度)で計画的に更新、修繕(部品の追加を含む。)及び新規購入し、センターの分析研究機能の維持を図る。 (2) 事業計画 5か年計画(令和3年度～7年度) 令和3年度 ①デジタルPCR、②LC/MS/MS、③フーリエ変換赤外分光光度計(F T - I R) 令和4年度 ①有機炭素計、②紫外可視光光度計、③DNAシーケンサー、④バージ&トラップGC/MS 令和5年度 ①高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置 令和6年度 ①蛍光X線分析装置、②GC/MS 令和7年度 ①イオンクロマトグラフ、②ガス暴露装置、③オープントップチャンバー (3) 事業効果 市町村等からの依頼による分析対応が的確にできる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費(積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	45,925	45,000						925	3,343	
前年額	42,582	42,000						582		

事業内訳書

事業名	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費		
単位事業名	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費	予算額	45,925千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	45,925	3,343	研究用備品購入費
合計	45,925	3,343	

令和 5年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：計画推進・環境影響評価担当
 内線：3007 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p3	環境学習・環境活動推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境学習推進費		
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、埼玉県環境基本条例		針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール	4, 13 SDGsターゲット	4-7, 13-3
1 事業概要	<p>環境への負荷を軽減し、自然がもたらす恵みを楽しむためには、県民の意識や生活スタイルを変革することが急務である。 このような中で、環境について正しく理解し、環境を守ろうとする態度を養うため、学習機会の一層の充実を図る。</p> <p>また、個人、県民団体及び事業者の優れた環境保全の取組を表彰することで、県民による環境保全活動の一層の活性化を図る。</p> <p>ア 人材登録制度による環境学習の支援 543千円 イ 環境学習応援隊派遣事業 160千円 ウ グリーンチャレンジ活動への助成 6,000千円 エ 彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施 376千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人材登録制度による環境学習の支援 543千円 イ 環境学習応援隊派遣 160千円 ウ グリーンチャレンジ活動への助成 6,000千円 エ 彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施 376千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人材登録制度による環境学習の支援 豊富な知識や経験を持ち、地域での環境学習等に指導、助言を行う方を「環境アドバイザー」として登録し、地域人材や環境学習事例の情報を発信する。交流会の実施等による人材間の交流活発化やスキルの向上、登録人材を活用した講座等の実施、県の持つ環境学習に関する情報の一元的な発信により地域での環境学習の促進を図る。</p> <p>イ 環境学習応援隊派遣 企業等のもつ優れたノウハウを活用することで、学校だけでは対応しにくい環境教育の進展を図る。</p> <p>ウ 地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成 こどもエコクラブの子供たちの環境学習を支援するため、活動費を助成する。</p> <p>エ 彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施 県民による環境保全活動の一層の活性化を図るため、優れた環境保全の取組を表彰する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 環境アドバイザー派遣回数200回 イ 環境学習応援隊実施講座30回 ウ 児童生徒、教職員、地域人材等が協働して進める環境学習に関する取組を実施 エ 他の模範となる環境活動を表彰、紹介することによる環境保全活動の普及啓発</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 環境問題に関する専門的な知識や豊富な経験をもつ県民と協働 環境学習応援隊登録企業等との協働により、学校で行われる環境学習を支援 児童生徒、教職員、保護者、地域人材が協働した環境学習に関する取組</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	7,079	7,079					0	△2,333	
前年額	9,412	9,382					30		

事業内訳書

事業名	環境学習・環境活動推進事業費		
単位事業名	人材登録制度による環境学習の支援	予算額	543千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	環境アドバイザー交流会・研修会講師謝金
旅費	8	0	人材登録活用のための市町村打合せ 環境アドバイザー交流会講師との打合せ
需用費	81	0	環境学習関連図書購入費 環境学習資料発送用材料 環境アドバイザー交流会用資料・材料代
役務費	177	0	環境アドバイザー登録内容等確認資料送付代 環境アドバイザー定例情報提供送付代 環境アドバイザー保険料
使用料及び賃借料	77	0	環境アドバイザー交流会会場費
合計	543	0	

単位事業名	環境学習応援隊派遣事業	予算額	160千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	環境学習派遣校打合せ
役務費	150	150	環境学習の丸ごと再発見ガイドデザイン費
合計	160	150	

単位事業名	地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成	予算額	6,000千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	0	地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成

単位事業名	地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成	予算額	6,000千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,000	0	

単位事業名	彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施	予算額	376千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	審査委員連絡調整旅費
需用費	177	△28	表彰式で使用する消耗品 募集リーフレット印刷代
役務費	189	18	賞状筆耕料
合計	376	△10	

令和 5年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：計画推進・環境影響評価担当
 内線：3003 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	環境SDGs取組企業普及拡大事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	埼玉版SDGs推進費		
事業期間	令和2年度～令和12年度	根拠法令	埼玉県環境基本条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール	12, 17	
1 事業概要	<p>世界の投資市場において、企業活動に伴う環境問題や社会問題などの負の外部性を考慮しない財務指標重視の投資は改められ、持続的に発展可能な指標を頼りとするESG投資が活発になってきている。サプライチェーンとして大手企業とつながる県内中小企業も対応が迫られることから、他部局や他の機関と連携し、県内中小企業がESG投資に対応できるようにSDGsの取組を支援する。</p> <p>ア 情報発信・団体連携等による取組促進 4,896千円 イ 更なる支援 516千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 情報発信・団体連携等による取組促進 4,896千円 イ 更なる支援 516千円</p> <p>(2) 事業効果 ア 企業の環境配慮の取組の促進と経営の持続可能性の向上 環境分野のSDGsのゴール達成に向けた企業の取組を支援することで、企業の環境配慮の取組が促進される。併せて、経営コストの削減、社員の意識改革、企業イメージの向上が図られ、企業経営の持続可能性が向上し、投資家、消費者から選ばれる企業になっていく。 イ 持続可能な社会の構築 環境分野のSDGsに取り組む企業を増やすとともに、先進的な取組を行っている企業を積極的に発信していくことで、環境と経済が両立した持続可能な社会の構築につながる。 また、庁内でも連携し、埼玉版SDGsの推進に貢献する。</p> <p>(3) 事業計画 令和2～6年度 情報発信等による取組促進、成功事例の横展開 更なる支援 業界団体との連携による取組促進</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	5,412							5,412	273	
前年額	5,139							5,139		

事業内訳書

事業名	環境SDGs取組企業普及拡大事業費		
単位事業名	情報発信・団体連携等による取組促進	予算額	4,896千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	0	関連団体、企業等への訪問 12回分
役務費	25	△22	事務費
委託料	4,835	485	業務委託
合計	4,896	463	

単位事業名	更なる支援	予算額	516千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	21	4	消耗品
使用料及び賃借料	495	△45	ビジネスアリーナブース使用料 5か所
合計	516	△41	

令和 5年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：計画推進・環境影響評価担当
 内線：3007 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p5	旧山西省友好記念館活用事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	埼玉県山西省友好記念館廃止条例			針路分野施策	10 1003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全	SDGsゴール	11, 12, 15
								SDGsターゲット	11-4, 11-7, 11-a,	
1 事業概要 旧山西省友好記念館について、地元小鹿野町への移管に当たっての支援を行うもの。 旧山西省友好記念館改修に係る元利償還金補助 3,999千円				5 事業説明 (1) 事業内容 旧山西省友好記念館改修に係る元利償還金補助 3,999千円 (2) 事業計画 ア 令和元年度 施設移管手続、債務負担行為の設定、起債充当残補助、施設改修工事(小鹿野町) イ 令和2年度以降 開設(小鹿野町) 元利償還金補助(令和11年度まで) (3) その他 【施設概要】 名称：埼玉県山西省友好記念館 設置日：平成4年5月14日 廃止日：平成30年3月31日 所在地：小鹿野町両神薄2245番地 敷地面積：3,994.43㎡ 展示概要：山西省の歴史、自然、文化等を紹介する資料、工芸品、書画等 【移管等】 移管先：小鹿野町 移管日：令和元年7月1日 ※敷地は令和11年6月30日まで無償貸付						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,999							3,999	△4	
前年額	4,003							4,003		

事業内訳書

事業名	旧山西省友好記念館利活用事業費		
単位事業名	旧山西省友好記念館起債償還金補助	予算額	3,999千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,999	△4	旧山西省友好記念館改修に係る元利償還金補助
合計	3,999	△4	

令和 5年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場・循環型社会推進担当
 内線：3108 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P25	食品ロス削減対策推進事業費		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	循環型社会づくり推進事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	食品ロスの削減の推進に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2, 11, 12, 17	
					分野施策	1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	2-1, 11-6, 12-3, 17-6	
1 事業概要	食品ロスについては、その半減がSDGsのターゲットの一つに掲げられるとともに、食品ロスの削減に関する法律が施行されるなど、社会的課題となっている。については、食品ロス削減に向けて県民運動として展開していく必要がある。		食品ロス削減推進事業		1,012千円	5 事業説明 (1) 事業内容 あらゆる主体が食品ロス削減に取り組めるよう小売事業者等と連携した事業系食品ロス削減につながる取組を展開する。 (2) 事業計画 ア 事業系食品ロスの削減 イ 食品ロス削減事例集の更新 ウ 災害備蓄食料等活用事業(業界団体を通じた登録の呼びかけ、備蓄食料更新データ登録・確認) (3) 事業効果 ア 食品関連事業者による持続可能な食品ロス削減に向けた取組の実践 イ 災害備蓄食料データ登録による定期的な食料活用 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間事業者の災害備蓄食料更新時の活用			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,012						1,012	△170	
前年額	1,182	1,182					0		

事業内訳書

事業名	食品ロス削減対策推進事業費		
単位事業名	食品ロス削減推進事業	予算額	1,012千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	167	0	食品ロス削減推進アドバイザー謝金 食品ロス専門家派遣講座講師謝金
旅費	20	0	食品ロス削減事例集作成旅費
需用費	250	0	民間事業者連携企画用消耗品購入 小売事業者連携企画用啓発ポップ印刷代
役務費	5	0	民間事業者連携企画用物品送付
委託料	570	△170	業務委託
合計	1,012	△170	

令和 5年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場・循環型社会推進担当
 内線：3103 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	環境整備センター埋立事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	広域廃棄物処理推進費	
事業期間	昭和54年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 埼玉県環境整備センター手数料に関する条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 9, 11, 12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 9-4, 11-6, 12-4, 12-5
1 事業の概要 廃棄物最終処分場の確保が困難な市町村、中小企業等のため、寄居町に県営最終処分場を整備・運営する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 建設費 環境整備センター場内等の整備に要する経費。場内の修繕、植栽管理等を行う。 164,414千円 イ 埋立費 廃棄物の埋立業務委託等に要する経費。 79,158千円 ウ 地元対策費 周辺整備及び地元対策に係る経費を寄居町及び小川町に交付する。 109,190千円 エ 水処理施設管理費 埋立跡地から排出される浸出水を公共下水道へ放流する施設の維持管理等を行う。 115,265千円 オ 受入体制整備費 埋立跡地から排出される浸出水を公共下水道へ放流する施設の維持管理等を行う。 23,200千円 カ 事務所運営費 環境整備センター事務所の維持管理（光熱水費等）に係る経費。 35,680千円 キ イメージアップ推進費 視察者のための場内案内バスの運営経費、親子見学会経費。 3,948千円 ク II期事業地環境影響評価実施費 II期事業地の整備に伴う希少動植物の保全状況の確認や有識者への意見聴取等を実施する。 24,923千円 ケ II期事業運営費 跡地利用の検討等、事業推進のための会議を開催する。 281千円 コ 長期保全計画整備費 長期保全計画に基づき、環境整備センターの施設設備の維持管理、修繕工事等を行う。 221,878千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 県と寄居町、小川町で締結した「埼玉県環境整備センター公害防止協定書」に基づき廃棄物の埋立を実施する。 (協定書による埋立期間は令和13年3月31日まで)					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）衛生費（細目）生活衛生指導費 （細節）廃棄物処理対策費 （積算内容）廃棄物処理対策に関する事務				(3) 事業効果 市町村が独自に最終処分場を確保することが困難な中、全国初の県営最終処分場が廃棄物の適正処理に果たす役割は大きい。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	777,937	252,319	2,725	325,368	193,000			4,525	165,581
前年額	612,356	250,392	1,051	369,051				△8,138	

事業内訳書

事業名	環境整備センター埋立事業費		
単位事業名	建設費	予算額	164,414千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,000	0	応急修繕
役務費	4,000	0	各種小規模作業
委託料	124,980	△6,945	業務委託
使用料及び賃借料	54	0	大型電子複写機器賃借 公共工事発注者支援データベースシステム
工事請負費	29,380	△1,210	舗装修繕工事 植栽工事 側溝修繕工事 案内標識移設工事
合計	164,414	△8,155	

単位事業名	埋立費	予算額	79,158千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	251	0	会計年度任用職員被服等購入 漏水検知システム消耗品
委託料	78,855	△4,559	業務委託
使用料及び賃借料	52	0	漏水検知システム電柱添加料
合計	79,158	△4,559	

単位事業名	地元対策費	予算額	109,190千円
-------	-------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	109,190	0	埋立事業に係る交付金
合計	109,190	0	

単位事業名	水処理施設管理費	予算額	115,265千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	48,370	△6,699	水処理関係消耗品代 下水道使用料金 実験用試薬代 実験用ガラス器具代 水処理施設薬品代
役務費	131	0	放射線測定器校正
委託料	66,716	7,317	業務委託
負担金、補助及び交付金	48	△3	酸素欠乏危険作業主任者講習負担金 受講料
合計	115,265	615	

単位事業名	受入体制整備費	予算額	23,200千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	151	0	事業所立入調査 分析機関立入調査

単位事業名	受入体制整備費	予算額	23,200千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	328	0	使用賃借機器の消耗品 納入通知書等 ICカード
役務費	243	0	廃棄物等搬入システム回線使用料 廃棄物等搬入者納入通知書等送付料 電子マニフェスト回線使用料
委託料	21,446	13,321	業務委託
使用料及び賃借料	1,032	60	気象観測装置賃貸借料
合計	23,200	13,381	

単位事業名	事務所運営費	予算額	35,680千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	259	0	学会参加費

単位事業名	事務所運営費	予算額	35,680千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	30,318	10,587	被服等購入費 中核研究施設消耗品 施設案内リーフレット 光熱水費 自動車車検整備費等 自家発電設備燃料代
役務費	444	95	電話料、インターネット使用料 車検代 受水槽清掃手数料 自動車損害保険料5台
委託料	4,236	△346	業務委託
使用料及び賃借料	71	0	NHK受信料 営繕積算システム（RIBC2）使用料
負担金、補助及び交付金	276	2	埼玉県安全運転管理者協会費 深谷地区防火安全協会費 環境化学討論会参加負担金 技術管理者講習手数料 刈払機作業従事者安全衛生教育講習手数料 チェーンソー作業従事者特別教育講習手数料

単位事業名	事務所運営費	予算額	35,680千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	76	43	自動車重量税5台
合計	35,680	10,381	

単位事業名	イメージアップ推進費	予算額	3,948千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,312	0	案内バス車検 芝生修繕
役務費	36	0	案内バス車検代行 親子見学会参加者保険料 案内バス自動車損害保険料
委託料	2,562	0	業務委託
公課費	38	0	自動車重量税
合計	3,948	0	

単位事業名	Ⅱ期事業環境影響評価実施費	予算額	24,923千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	24,923	11,417	業務委託
合計	24,923	11,417	

単位事業名	Ⅱ期事業運営費	予算額	281千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	0	跡地利用検討会議等運営費旅費 住民説明会旅費 立地企業訪問旅費
需用費	65	0	跡地利用検討会議等運営費資料 住民説明会資料
使用料及び賃借料	128	0	跡地利用検討会議 会場借上げ 住民説明会会場借上げ
合計	281	0	

単位事業名	長期保全計画整備費	予算額	221,878千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	37,078	△495	監視カメラ修繕 水処理施設機器修繕
委託料	8,200	△8,643	業務委託
工事請負費	176,600	152,189	第1・2調整槽防食塗膜改修工事
合計	221,878	143,051	

令和 5年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場・循環型社会推進担当
 内線：3103 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P27	公共関与による資源循環モデル事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	公共関与による資源循環モデル事業費		
事業期間	平成13年度～令和11年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 9, 11, 12	
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 9-4, 11-6, 12-4, 12-5	
1 事業概要				5 事業説明						
PFI方式等により先端技術産業を誘導・集積し、民間の有する技術力・経営力と公共の有する計画性・信頼性を生かした「彩の国資源循環工場」の監理・運営を行う。				(1) 事業内容 ア PFI推進費 191,976千円 PFI事業者との契約に基づき彩の国資源循環工場(1期)の敷地整備及び公園等の警備等に係る費用を契約期間の25年間(平成17～令和11年度)で償還するための経費。(サーマルリサイクル施設部分除く) イ モデル事業推進費 1,267千円 彩の国資源循環工場(1期・2期)の監理・運営や、業務運営に係る法務アドバイザー(弁護士)への相談に係る経費。						
ア PFI推進費 191,976千円 イ モデル事業推進費 1,267千円				(2) 事業計画 PFI事業契約に基づく委託料は平成17年度から令和11年度までの25年間支払う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 PFI事業の導入により民間活力を活かした資源循環のモデル事業を継続的に実施できる。						
3 地方財政措置の状況 PFI事業に係る措置として普通交付税に算入(平成17年度から20年間)				【参考：土地賃貸料】 ア 1期事業者(再資源化施設) 再資源化施設 1,200円/㎡・年 PFI事業者 1,600円/㎡・年 イ 2期事業者 再資源化施設 1,200円/㎡・年						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		財産収入								
決定額	193,243	182,564						10,679	563	
前年額	192,680	258,179						△65,499		

事業内訳書

事業名	公共関与による資源循環モデル事業費		
単位事業名	P F I 推進費	予算額	191,976千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	191,976	0	業務委託
合計	191,976	0	

単位事業名	モデル事業推進費	予算額	1,267千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	660	0	アドバイザー謝金（弁護士相談費用）
旅費	13	0	事後調査旅費
需用費	563	532	運営協定書製本 契約書製本
使用料及び賃借料	31	31	運営協定調印式 会場使用料
合計	1,267	563	

令和 5年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場・循環型社会推進担当
 内線：3103 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	資源リサイクル拠点環境調査研究事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	公共関与による資源循環モデル事業費	
事業期間	平成17年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 9, 11, 12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット 9-4, 11-6, 12-4, 12-6
1 事業概要	<p>民間リサイクル施設が集積する彩の国資源循環工場及び県営最終処分場において、県の研究機関と連携し、総合的、継続的な環境調査を実施し、安全で安心な廃棄物処理の徹底を図る。</p> <p>ア 埋立処分に係る環境調査費 26,192千円 イ 資源循環工場操業に係る環境調査費 33,477千円 ウ 環境調査評価委員会運営費 1,845千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埋立処分に係る環境調査費 26,192千円 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「埼玉県環境整備センター公害防止協定」に基づき、水質検査、ダイオキシン類検査、発生ガス検査、土壌検査等を実施することにより地域住民の安心・安全を確保する。</p> <p>イ 資源循環工場操業に係る環境調査費 33,477千円 寄居町及び地元地区協議会との間で締結した「彩の国資源循環工場運営協定書」に基づき、大気、騒音、振動、悪臭、水質について検査等を実施することにより公害を防止し、地域住民の安心・安全を確保する。</p> <p>ウ 環境調査評価委員会運営費 1,845千円 環境調査により基準超過が判明した際に、追跡調査を行うとともに、環境問題を専門とする外部委員等により構成される評価委員会を開催し、基準超過の原因究明や対策を行い、安心・安全な運営を確保する。</p> <p>(2) 事業計画 環境整備センター及び彩の国資源循環工場の事業終了まで測定を継続する。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)生活衛生指導費 (細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.7人=25,650千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸収入					
決定額	61,514	792	33,477	27,245				0	8,485
前年額	53,029	500	27,082	25,447				0	

事業内訳書

事業名	資源リサイクル拠点環境調査研究事業費		
単位事業名	埋立処分に係る環境調査費	予算額	26,192千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	0	分析機関立入調査
需用費	4,507	20	イオン類分析検査代 防災調節池魚類等生態調査 最終処分場の一部閉鎖に係る調査分析検査代
委託料	21,621	2,070	業務委託
合計	26,192	2,090	

単位事業名	資源循環工場操業に係る環境調査費	予算額	33,477千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	0	分析機関立入調査
需用費	4,183	681	資源循環工場操業に係る環境調査
委託料	29,230	5,714	業務委託

単位事業名	資源循環工場操業に係る環境調査費	予算額	33,477千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	33,477	6,395	

単位事業名	環境調査評価委員会運営費	予算額	1,845千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	207	0	評価委員会委員報酬
需用費	1,620	0	資料代 環境調査評価委員会運営費
使用料及び賃借料	18	0	会場使用料
合計	1,845	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 資源循環推進課
 担当名: 資源循環工場・循環型社会推進担当
 内線: 3109 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P24	サーキュラーエコノミー推進事業費		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミー推進事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠 法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律		針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 12, 17 8-4, 9-5, 12-4, 12-	
1 事業概要	県内中小企業等の循環ビジネス支援及びサーキュラーエコノミー推進に向けた理解促進		5 事業説明						
	ア サークュラーエコノミー型ビジネスの創出 46,049千円		(1) 事業内容						
	イ 県有大規模集客施設における実証事業 9,678千円		ア サークュラーエコノミー型ビジネスの創出		46,049千円				
	ウ プラスチックの循環利用モデル促進事業 7,403千円		イ 県有大規模集客施設における実証事業		9,678千円				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			ウ プラスチックの循環利用モデル促進事業		7,403千円				
3 地方財政措置の状況 なし			(ア) 事業募集						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円			(イ) 審査						
			(ウ) 補助金交付						
			(エ) 事例の発信						
			イ 県有大規模集客施設における実証						
			(ア) 実証委託						
			(イ) 検証実施						
			(ウ) 啓発						
			ウ プラスチックの循環利用モデル促進事業						
			(ア) 企業や市町村等と連携したプラットフォームの運営						
			(イ) 循環利用モデル実証実験解析委託						
			(3) 事業効果						
			サーキュラーエコノミーに取り組む県内企業の増加、実証県有施設における廃棄物のマテリアルリサイクル率の向上						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	63,130						63,130	54,517	
前年額	8,613						8,613		

事業内訳書

事業名	サーキュラーエコノミー推進事業費		
単位事業名	サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出	予算額	46,049千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	720	審査員謝金
旅費	44	44	現地確認・調整
需用費	160	160	補助金関連事務作業、報告書代
役務費	50	50	資料送付代
使用料及び賃借料	75	75	会場使用料
負担金、補助及び交付金	45,000	45,000	サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築に係る補助
合計	46,049	46,049	

単位事業名	県有大規模集客施設等における実証事業	予算額	9,678千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	76	県有大規模集客施設への旅費

単位事業名	県有大規模集客施設等における実証事業	予算額	9,678千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,100	1,100	事務作業消耗品代
委託料	8,502	8,502	業務委託
合計	9,678	9,678	

単位事業名	プラスチックの循環利用モデル促進事業	予算額	7,403千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	577	△400	アドバイザー謝金
旅費	133	57	市町村収集モデル打合せ等
需用費	734	515	消耗品代、資料代
役務費	50	0	資料送付代
委託料	5,800	△1,382	業務委託

単位事業名	プラスチックの循環利用モデル促進事業	予算額	7,403千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	109	0	会場使用料
合計	7,403	△1,210	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 自然ふれあい担当
 内線: 3156

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業															
P29	自然ふれあい施設管理費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費															
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方自治法、都市公園法、埼玉県自然学習センター条例ほか			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	4, 6, 15														
						分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	4-7, 4-a, 6-6, 15-7														
1 事業概要				5 事業説明																			
県民が自然とふれあい、また、学習する機会を設けることにより自然保護思想の普及向上を図るため、施設周辺の自然環境の保全を図るとともに、県民が自然とふれあう場を提供するため、その拠点である自然ふれあい施設の適正な管理運営が必要である。 ア 自然ふれあい施設指定管理運営費 109,716千円 イ 自然ふれあい施設推進事業費 102,981千円 ウ 自然ふれあい施設借地料等 17,336千円				(1) 事業内容 ア 自然ふれあい施設指定管理運営費 (通年) 109,716千円 自然ふれあい施設3施設の管理運営に係る指定管理者への委託料 自然ふれあい施設Wi-Fi維持管理費 イ 自然ふれあい施設推進事業費 (通年) 102,981千円 (ア) 自然ふれあい施設の施設改築工事や維持管理修繕 (県実施分) (イ) さいたま緑の森博物館用地取得費、さいたま緑の森博物館森林管理 ウ 自然ふれあい施設借地料等 (通年) 17,336千円 さいたま緑の森博物館用地借地料等 (2) 事業計画 ア 自然ふれあい施設指定管理運営費 自然ふれあい施設3施設の適正な管理運営を行う。 イ 自然ふれあい施設推進事業費 計画的な森林管理、施設管理を行う。 (3) 事業効果 自然ふれあい施設3施設利用者数 令和3年度: 156,100人 (計画) (実績136,934人) →令和4年度: 目標156,200人 (4) その他 【施設概要】 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">施設名称</td> <td style="width: 33%;">指定管理者</td> <td style="width: 33%;">指定管理期間</td> </tr> <tr> <td>自然学習センター・北本自然観察公園</td> <td>(公財) 埼玉県生態系保護協会</td> <td>R3.4.1～R8.3.31</td> </tr> <tr> <td>狭山丘陵いきものふれあいの里センター</td> <td>(公財) トトロのふるさと基金</td> <td>R3.4.1～R8.3.31</td> </tr> <tr> <td>さいたま緑の森博物館</td> <td>(株) 自然教育研究センター</td> <td>R3.4.1～R8.3.31</td> </tr> </table>								施設名称	指定管理者	指定管理期間	自然学習センター・北本自然観察公園	(公財) 埼玉県生態系保護協会	R3.4.1～R8.3.31	狭山丘陵いきものふれあいの里センター	(公財) トトロのふるさと基金	R3.4.1～R8.3.31	さいたま緑の森博物館	(株) 自然教育研究センター	R3.4.1～R8.3.31
施設名称	指定管理者	指定管理期間																					
自然学習センター・北本自然観察公園	(公財) 埼玉県生態系保護協会	R3.4.1～R8.3.31																					
狭山丘陵いきものふれあいの里センター	(公財) トトロのふるさと基金	R3.4.1～R8.3.31																					
さいたま緑の森博物館	(株) 自然教育研究センター	R3.4.1～R8.3.31																					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																							
3 地方財政措置の状況 なし																							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円																							
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比														
		国庫支出金	使用料・手数料	繰入金	県債																		
決定額	230,033	5,000	109	18,000	75,000			131,924	8,932														
前年額	221,101	14,000	88		73,000			134,013															

事業内訳書

事業名	自然ふれあい施設管理費		
単位事業名	自然学習センター・北本自然観察公園管理運営費	予算額	67,297千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	67,297	2,086	業務委託
合計	67,297	2,086	

単位事業名	狭山丘陵いきものふれあいの里センター管理運営費	予算額	16,949千円
-------	-------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,949	533	業務委託
合計	16,949	533	

単位事業名	さいたま緑の森博物館管理運営費	予算額	25,470千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,470	470	業務委託
合計	25,470	470	

単位事業名	自然ふれあい施設推進事業費	予算額	102,981千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	191	0	指定管理者指導監督旅費（3施設分） 用地取得交渉旅費
需用費	941	141	いきものふれあいの里園路補修 緑の森博物館園路補修
役務費	1,341	197	緑の森博物館公有地化事業不動産鑑定料 いきものふれあいの里・緑の森博物館電柱広告料
委託料	26,470	19,624	業務委託
工事請負費	28,500	△12,500	北本自然観察公園施設改修工事費（公共長寿命化） いきものふれあいの里センター園地改築工事費 緑の森博物館園地改築工事費
公有財産購入費	45,498	△1,258	緑の森博物館公有地化事業 用地取得費
公課費	40	△20	緑の森博物館公有地化事業契約等印紙代
合計	102,981	6,184	

単位事業名	自然ふれあい施設借地料等	予算額	17,336千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	16,834	△341	緑の森博物館用地借地料
負担金、補助及び交付金	501	0	清掃業務費負担金（東京都水道局）
公課費	1	0	緑の森博物館借地契約印紙代
合計	17,336	△341	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当
 内線: 3154

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	長瀨射撃場管理運営事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方自治法 埼玉県長瀨射撃場条例			針路 分野施策	10 1003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全	SDGsゴール SDGsターゲット	15 15-2, 15-3, 15-4,
1 事業概要	<p>長瀨射撃場は狩猟者及び捕獲従事者等の「射撃に関する技術の向上」及び「銃による事故の防止」並びに「射撃競技の発展」を目的として平成6年度に設置された。射撃場の設置目的を達成するため、指定管理者による適正な管理運営を行うとともに、環境保全対策として水質の継続監視を行う。</p> <p>ア 管理運営委託 7,908千円 イ 環境保全対策事業 550千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 管理運営委託 指定管理者による射撃場の管理運営 7,908千円 イ 環境保全対策事業 場内を流れる沢水の定期的な水質検査 550千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 管理運営 令和5年度～令和9年度の5年間で指定管理期間として、指定管理者による管理運営を行う。 イ 環境保全対策 周辺環境への影響を監視するため、場内を流れる八重子沢・砂吹沢において、定期的な水質検査を継続して実施する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 適正な管理運営の実現 指定管理者による管理運営を引き続き行うことにより、サービスの向上・効率的な管理運営が図られる。 イ 地域住民等の安全・安心確保 継続した水質検査の実施により、地域住民や利用者等の安心・安全を確保することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公募により選定した指定管理者の人材・ノウハウを活用した施設運営及び利用者確保対策を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	8,458	13	5,106					3,339	△2,629	
前年額	11,087	13	5,106					5,968		

事業内訳書

事業名	長瀬射撃場管理運営事業費		
単位事業名	管理運営委託	予算額	7,908千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,908	2,041	業務委託
合計	7,908	2,041	

単位事業名	環境保全対策事業	予算額	550千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	29	0	指定管理モータリング [※] 旅費
委託料	521	△700	業務委託
合計	550	△700	

令和 5年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：自然ふれあい担当
 内線：3156

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P31	自然公園満喫プロジェクト事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	自然公園法、県立自然公園条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 15
					分野施策	1003	生物多様性の保全	SDGsターゲット	6-6, 15-2, 15-4
1 事業の概要 自然公園内の老朽化した施設の改修等を行い、利用者の安全・利便を図る。 また、自然公園での取り組みがSDGsに貢献していることをPRするための施設整備を行う。 ア みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業 6,563千円 イ 自然公園施設等修繕事業費 7,118千円 ウ 自然公園施設等更新事業費 62,321千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業 6,563千円 利用者の増加を図るために企業や地域住民等と連携した公園の魅力アップに繋がる事業を実施する。 イ 自然公園施設等修繕事業費 7,118千円 既存施設の機能維持を中心として修繕等を行う。 ウ 自然公園施設等更新事業費 62,321千円 老朽化した施設のリニューアル工事や安全対策事業を行う。 (2) 事業計画 市町や住民等と連携し、PRやイベントなどを活用した秩父地域の振興や活性化のための事業を進める。 県が管理している自然公園施設については、順次計画的に整備を行う。 ・事業の目標：県民にSDGsが浸透することにより自然公園内での違法開発件数 ゼロ 施設管理瑕疵が原因の自然公園内での重大事故 ゼロ (3) 事業効果 自然公園を安全で快適に利用できることにより、多くの方の自然とふれあう機会が増大する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金	県債					
決定額	76,002	9,000	6,563	52,000				8,439	△8,949
前年額	84,951		6,563	69,000				9,388	

事業内訳書

事業名	自然公園満喫プロジェクト事業費		
単位事業名	みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業	予算額	6,563千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,563	0	業務委託
合計	6,563	0	

単位事業名	自然公園施設等修繕事業費	予算額	7,118千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	221	85	現場巡視・確認 国立公園登山巡視
需用費	6,167	△121	首都圏自然歩道修繕料 国立公園登山道等施設修繕料
役務費	730	△170	倒木処理等
合計	7,118	△206	

単位事業名	自然公園施設等更新事業費	予算額	62,321千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	58	2	現場監督・検査
需用費	1,263	△542	首都圏自然歩道施設撤去費 自然公園標識等更新工事（修繕料）
委託料	20,000	6,266	業務委託
工事請負費	41,000	△14,469	自然公園施設等更新事業工事 山岳遭難事故対策工事
合計	62,321	△8,743	

令和 5年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：野生生物担当
 内線：3154

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P33	野生生物保護事業費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	93 豊かな環境をつくる	SDGsゴール	15
					分野施策	931247 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-4, 15-5, 15-7,
1 事業概要			5 事業説明					
野生生物の生息数や生息地を適正なものとするため、生息状況等を調査するとともに、鳥獣保護管理事業計画に基づき、野生生物の適切な保護管理を図る。 ア カワウ広域保護管理事業 3,442千円 イ オオタカ等保護促進事業 1,266千円			(1) 事業内容 ア カワウ広域保護管理事業 関東カワウ広域協議会参加、県協議会開催、生息状況調査 3,442千円 イ オオタカ等保護促進事業 生息状況調査（県内192か所） 1,266千円 (2) 事業計画 ア カワウ広域保護管理事業 関東カワウ広域保護管理指針に基づき、毎年度調査及び協議会を実施 イ オオタカ等保護促進事業 オオタカ営巣地調査を実施 (3) 事業効果 ア カワウを絶滅させることなく、被害を減少させるために、隣接都県と連携した広域的な調査や対策を実施できる。 イ 県内で生息数の少ないオオタカ及びクマタカを、開発行為等から保護するための生息情報を得ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 林野行政費 (細目) 鳥獣行政費 (細節) 鳥獣行政費 (積算内容) 鳥獣保護事業の実施等に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	4,708						4,708	1,741
前年額	2,967						2,967	

事業内訳書

事業名	野生生物保護事業費		
単位事業名	カワウ広域保護管理事業	予算額	3,442千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	0	県カワウ対策協議会謝金
旅費	29	0	広域保護管理協議会旅費 営巣地視察旅費
委託料	3,218	1,594	業務委託
使用料及び賃借料	29	0	県カワウ対策協議会会場使用料
合計	3,442	1,594	

単位事業名	オオタカ等保護促進事業	予算額	1,266千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	0	営巣地調査謝金
旅費	9	0	営巣地視察旅費

単位事業名	才力等保護促進事業	予算額	1,266千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,201	147	業務委託
合計	1,266	147	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当
 内線: 3143

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P32	生物多様性保全総合対策事業費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費			
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	生物多様性基本法、生物多様性国家戦略、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律		針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1003 生物多様性の保全	SDGsゴール	15, 17	SDGsターゲット	15-5, 15-8, 15-9,
1 事業の概要			5 事業説明							
<p>多種多様な動植物が生息・生育できる自然環境を保全・創出し、多様な生態系を維持するため、希少野生生物の保護や特定外来生物の防除を県民他多様な主体の参加により行う。</p> <p>ア 生物多様性保全推進事業 673千円 イ ムサシトミヨ保全対策事業 25,049千円 ウ シラコバト保全対策事業 935千円 エ 特定外来生物総合対策事業 6,299千円 オ アライグマ計画防除実施事業 40,349千円 カ 外来カミキリ対策事業 8,430千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 生物多様性保全推進事業(通年) 673千円 現行の埼玉県生物多様性保全戦略の検証を行い実効性のある次期戦略改訂に向けた検討を行う。また生物多様性保全推進に向けて、関係機関の連携体制を推進し、身近な活動事例を公開し県民参加による取組を推進する。</p> <p>イ ムサシトミヨ保全対策事業(通年) 25,049千円 県の魚であるムサシトミヨの生息地元荒川の水源維持と、保護センター等で個体の保護増殖を実施する。</p> <p>ウ シラコバト保全対策事業(通年) 935千円 野外のシラコバト個体数の変動を見守り、保護増殖施設を確保し、飼育下個体の野生復帰に向けた検討を行う。</p> <p>エ 特定外来生物総合対策事業(通年) 6,299千円 特定外来生物防除対策の検討、新規侵入への早期対応及び普及啓発などの総合対策を行う。</p> <p>オ アライグマ計画防除実施事業(通年) 40,349千円 「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づくアライグマの防除を計画的、適切に実施する。</p> <p>カ 外来カミキリ対策事業(通年) 8,430千円 外来カミキリの県内への蔓延・定着を防止するため、早期対応を推進する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県生物多様性保全戦略改訂検討委員会等の開催 イ ムサシトミヨの飼育分散の実施 ウ シラコバト生息状況調査の実施、保護増殖施設での飼育、展示 エ 防除対策方針の検討、新規侵入への早期対応、普及啓発 オ 埼玉県アライグマ防除計画に基づく捕獲等の実施 カ 外来カミキリの県内での蔓延・定着の防止のため早期対応の推進</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 埼玉県生物多様性保全戦略の改訂及び関係機関との連携体制整備により、県内の生物多様性が保全できる。 イ 県の魚で希少な魚ムサシトミヨを継続的に繁殖し保護することで、種の絶滅を防ぐことができる。 ウ 県民の鳥でコバトンのモデルであるシラコバトを将来にわたって保全できる。 エ 農林水産業、人及び生態系への被害を防止することができる。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円										
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比		
決定額	81,735	繰入金	8,430				73,305	7,263		
前年額	74,472		6,560				67,912			

事業内訳書

事業名	生物多様性保全総合対策事業費		
単位事業名	生物多様性保全推進事業	予算額	673千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	483	193	県戦略改訂検討委員会委員謝金
旅費	100	0	調査・打合せ旅費
需用費	30	0	会議等資料印刷代
役務費	5	△90	会議資料等送料
使用料及び賃借料	55	0	県戦略改訂検討委員会会議室借上料
合計	673	103	

単位事業名	ムサントミヨ保全対策事業	予算額	25,049千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	81	0	会議・打合せ旅費
委託料	22,568	1,544	業務委託

単位事業名	ムサシトミヨ保全対策事業	予算額	25,049千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,400	400	ムサシトミヨ保全推進協議会負担金 熊谷市生息域水源管理負担金
合計	25,049	1,944	

単位事業名	シラコバト保全対策事業	予算額	935千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	329	△41	生息地点調査謝金 保護対策検討会議出席者謝金
旅費	6	0	打合わせ旅費
委託料	400	△3,027	業務委託
負担金、補助及び交付金	200	0	越谷市保護増殖施設管理負担金
合計	935	△3,068	

単位事業名	特定外来生物総合対策事業	予算額	6,299千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	69	専門家謝金（現地調査等）
旅費	216	17	調査等旅費
需用費	653	299	生物多様性プラットフォーム用資材 現地確認調査等必要資材 普及啓発リーフレット作成
役務費	239	140	調査捕獲個体処分
委託料	4,554	4,554	業務委託
使用料及び賃借料	499	499	打合せ会議、連絡会議室借上料
合計	6,299	5,578	

単位事業名	アライグマ計画防除実施事業	予算額	40,349千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	163	△83	捕獲従事者養成研修講師謝金 防除計画検討会委員会委員謝金
旅費	2	0	打合わせ旅費
需用費	202	43	回虫検査用資材
役務費	36	4	回虫検査検体送付料
委託料	39,858	836	業務委託
使用料及び賃借料	88	44	従事者講習会会場借上料
合計	40,349	844	

単位事業名	外来カミキリ対策事業	予算額	8,430千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11	0	現地調査等旅費
需用費	2,469	0	防除資材
負担金、補助及び交付金	5,950	1,870	クビアカツヤカミキリ防除対策事業補助金
合計	8,430	1,870	

令和 5年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：野生生物担当
 内線：3143

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P34	野生動物レスキュー事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費			
事業期間	平成19年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15, 17		
					分野施策	1003	生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-4, 15-7, 17-7		
1 事業の概要 傷病野生鳥獣の野生復帰を目指した治療・リハビリ等を通じて、生物多様性の保全及び県民の野生動物保護思想の啓発を図る。 また、死亡野鳥等の調査の実施により、県民の安全、安心な生活を確保する。 ア 傷病野生鳥獣保護治療事業 6,005千円 イ 傷病野生鳥獣保護ボランティア事業 3千円 ウ 死亡野鳥等の調査 506千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 傷病野生鳥獣保護治療事業(通年) 6,005千円 保護された傷病野生鳥獣を県獣医師会を通じて民間獣医師に委託し保護治療を行う。 イ 傷病野生鳥獣保護ボランティア事業(通年) 3千円 治療後の野生復帰に向けてリハビリ等を行う傷病野生鳥獣保護ボランティアの育成・支援を行う。 ウ 死亡野鳥等の調査(通年) 506千円 野鳥の死亡個体等(衰弱個体を含む)について、鳥インフルエンザ検査等を行う。 鳥インフルエンザ発生時には野鳥監視重点区域内の監視強化を行う。 (2) 事業計画 ア 民間獣医師、保護ボランティア及び関係機関の連携による傷病野生鳥獣の保護。(傷病野生鳥獣保護治療事業、傷病野生鳥獣保護ボランティア事業) イ 死亡野鳥等の発生時に鳥インフルエンザ検査を実施。鳥インフルエンザ発生時には野鳥監視重点区域内の監視強化を行う。(死亡野鳥等の調査) (3) 事業効果 ア 野生復帰率の向上、生物多様性の保全、県民の鳥獣保護思想の啓発及び行政サービスの向上を図ることができる。 イ 死亡野鳥等における鳥インフルエンザ検査等を迅速に対応することで、県民の安全・安心な生活の確保を図ることができる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 鳥獣行政費 (細節) 鳥獣行政費 (積算内容) 鳥獣保護事業の実施等に関する事務											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	6,514						6,514	100			
前年額	6,414						6,414				

事業内訳書

事業名	野生動物レスキュー事業費		
単位事業名	傷病野生鳥獣保護治療事業	予算額	6,005千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5	0	事業関係書類送料
委託料	6,000	0	業務委託
合計	6,005	0	

単位事業名	傷病野生鳥獣保護ボランティア事業	予算額	3千円
-------	------------------	-----	-----

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1	0	ボランティア委嘱状用紙
役務費	2	0	事業関係書類送料
合計	3	0	

単位事業名	死亡野鳥等の調査	予算額	506千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	97	97	状況調査有識者謝金
旅費	50	0	現地調査
需用費	359	3	現地調査用消耗品
合計	506	100	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当
 内線: 3143

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P50	鳥獣保護団体等育成事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費			
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1003 生物多様性の保全	SDGsゴール	15	SDGsターゲット	15-1, 15-4, 15-5,
1 事業概要	鳥獣保護団体等を育成指導する。			5 事業説明 (1) 事業内容 鳥獣保護団体等育成補助 840千円 鳥獣保護団体の運営費の一部を補助する。 内訳 (一社)埼玉県猟友会 420千円 秩父愛鳥会 230千円 日本野鳥の会埼玉 190千円 (2) 事業計画 鳥獣保護団体に運営費を補助し、鳥獣保護団体を育成指導する。 (3) 事業効果 鳥獣保護思想の普及・啓発を促進することにより、鳥獣を適正に保護管理することができる。							
	鳥獣保護団体等育成補助	840千円									
2 事業主体及び負担区分	県 (10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	840							840	0		
前年額	840							840			

事業内訳書

事業名	鳥獣保護団体等育成事業費		
単位事業名	鳥獣保護団体等育成補助	予算額	840千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	840	0	鳥獣保護団体への一部運営費の補助 ・ (一社) 埼玉県猟友会 420千円 ・ 秩父愛鳥会 230千円 ・ 日本野鳥の会埼玉 190千円
合計	840	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: 野生生物担当
 内線: 3154

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P35	森林保全対策・「森の番人」育成事業費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
					分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-3,	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>近年、シカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、森林破壊が深刻化している。これを防止するためには、シカの捕獲を進める必要がある。</p> <p>そこで、シカを捕獲し、「森の番人」としての役割を担う狩猟者の持続的な育成・確保を行い、森林の保全を図る。</p> <p>ア 新規担い手確保対策 5,644千円 イ 保護管理担い手研修会 2,570千円 ウ 共同捕獲実施研修 2,149千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 新規担い手確保対策 鳥獣保護管理・狩猟免許制度講習会開催、狩猟免許試験講習会委託 5,644千円 イ 保護管理担い手研修会 ペーパーハンター研修会委託 2,570千円 ウ 共同捕獲実施研修 共同捕獲実践研修委託 2,149千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 新規担い手確保対策 鳥獣保護管理・狩猟免許制度講習会：年1回、狩猟免許試験講習会：年15回 イ 保護管理担い手研修会 ペーパーハンター研修会：年4回 ウ 共同捕獲実施研修 他自治体と連携したニホンジカの実績的な捕獲研修：年2回（事前研修会：年1回）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 社会的な意義を自覚した若年層の狩猟免許保持者が増加することで、長期にわたって活動できる狩猟者が確保される。 イ 狩猟者の技術の向上により、シカ等の捕獲が安全でしかも効率的に実施できる。 ウ その結果、森林が保全される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 経験豊かで指導力のある狩猟者を擁する一般社団法人埼玉県猟友会との連携により事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)鳥獣行政費 (細節)鳥獣行政費 (積算内容)鳥獣保護事業の実施等に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,363	繰入金						0	△399
前年額	10,762							0	

事業内訳書

事業名	森林保全対策・「森の番人」育成事業費	
単位事業名	新規担い手確保対策	予算額 5,644千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	28	0	鳥獣保護管理、狩猟免許制度講習会講師謝金
旅費	2	0	狩猟免許試験講習会打合せ旅費
委託料	5,614	634	業務委託
合計	5,644	634	

単位事業名	保護管理担い手研修会	予算額 2,570千円
-------	------------	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	56	保護管理担い手支援検討会講師謝金
旅費	4	△7	研修会打合せ旅費
需用費	330	144	研修教材用猟具等購入費
役務費	84	0	研修開催案内送付料

単位事業名	保護管理担い手研修会	予算額	2,570千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,096	△866	業務委託
合計	2,570	△673	

単位事業名	共同捕獲実施研修	予算額	2,149千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	38	△1	捕獲立会い旅費等
委託料	2,111	40	業務委託
合計	2,149	39	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課

担当名: 野生生物担当

内線: 3154

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P36	ニホンジカ捕獲促進事業費		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
					分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4,	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>近年、ニホンジカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、森林が破壊され、森林生態系に重大な影響を及ぼしている。 このため、捕獲体制を強化し、個体数を適切に管理する。</p> <p>ア ニホンジカ捕獲事業 30,884千円 イ ニホンジカ狩猟促進事業 16,368千円 ウ ニホンジカ個体分析調査事業 11,550千円 エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発 1,001千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア ニホンジカ捕獲事業 県を実施主体とするシカの捕獲 30,884千円 イ ニホンジカ狩猟促進事業 狩猟におけるシカ捕獲体制の強化 16,368千円 ウ ニホンジカ個体分析調査事業 ニホンジカの個体数管理の指標とする情報の収集 11,550千円 エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発 シカの移動ルートの制御、捕獲技術の改良 1,001千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア ニホンジカ捕獲事業 捕獲計画策定: 通年、捕獲業務委託: 通年 イ ニホンジカ狩猟促進事業 ニホンジカ狩猟促進業務委託(県猟友会に委託): 狩猟期間 ウ ニホンジカ個体分析調査事業 ニホンジカ個体分析調査業務委託(市町村に委託): 通年 エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発 誘導柵によるニホンジカ移動ルート制御技術の開発、簡易な捕獲技術の改良と普及</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア ニホンジカが多く生息していると思われる地域や狩猟や有害鳥獣捕獲が行われていない地域等において県が主体となって捕獲を行うことにより、県全域で捕獲の強化を図ることができる。 イ 個体数管理の指標とする情報の収集により、ニホンジカによる生態系への影響や計画的な農林業被害防止対策、効率的な捕獲実施等の推進を図ることができる。 ウ シカを任意の地域に誘導することで、効率的な捕獲、また、捕獲柵を改良し、捕獲効率の向上が可能となる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア 認定鳥獣捕獲等事業者等の民間が有する先進的な捕獲技術を活用することにより、効率的な捕獲を促進する。 イ 経験豊かで指導力のある狩猟者を擁する一般社団法人埼玉県猟友会と連携して捕獲を実施する。 ウ 有害鳥獣捕獲により捕獲された個体の情報を収集するため、許可権者である市町村と連携する。 エ 寄居林業事務所職員の活用による事業展開</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2、国1/2) (対象事業に限る) (県10/10) (上記以外)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 鳥獣行政費 (細節) 鳥獣行政費 (積算内容) 鳥獣保護事業の実施等に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	59,803	15,323	44,480					0	4,239
前年額	55,564	13,437	42,127					0	

事業内訳書

事業名	ニホンジカ捕獲促進事業費		
単位事業名	ニホンジカ捕獲事業	予算額	30,884千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	△33	現地打合せ旅費(秩父・飯能・東秩父)
需用費	128	△12	事務用品費 公用車車検修繕費
役務費	34	0	公用車車検代行手数料等
委託料	30,647	3,772	業務委託
公課費	7	0	公用車車検自動車重量税
合計	30,884	3,727	

単位事業名	ニホンジカ狩猟促進事業	予算額	16,368千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,368	528	業務委託

単位事業名	ニホンジカ狩猟促進事業	予算額	16,368千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	16,368	528	

単位事業名	ニホンジカ個体分析調査事業	予算額	11,550千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,550	0	業務委託
合計	11,550	0	

単位事業名	ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発	予算額	1,001千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	122	0	現地調査旅費 打合せ旅費（県庁）

単位事業名	ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発	予算額	1,001千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	743	△16	センサーカメラ式 調査関連資機材費 ガソリン等
役務費	100	0	柵等設置手数料
使用料及び賃借料	36	0	調査機材レンタル費
合計	1,001	△16	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3151 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P37	ふるさと自然再生事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	ふるさと自然再生事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	自然再生推進法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール 13, 15, 17 SDGsターゲット 13-1, 13-3, 15-1,		
1 事業概要 くぬぎ山地区(川越市、所沢市、狭山市、三芳町にまたがる152haの区域)は、武蔵野の面影を残す平地林で、都市近郊に残された貴重な大規模緑地空間である。また、都市化の進展や循環型農業の減少により、くぬぎ山地区の平地林の転用や荒廃が進んでいる。そのため、継続してこの貴重な緑地空間であるくぬぎ山地区の自然再生を図るとともに、豊かな自然環境を未来の世代へ継承するため自然再生事業を行う。 自然再生協議会 520千円				5 事業説明 (1) 事業内容 自然再生協議会(通年) 520千円 (2) 事業計画 自然再生協議会 くぬぎ山地区自然再生協議会に対し、自然再生を推進するための運営支援を行う。 (3) 事業効果 くぬぎ山地区での公有地化実績 県と環境団体 0.6ha 県と市町 0.4ha (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティア団体の保全活動に、課外活動として小学生及び中学生が参加						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2、市町1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	520	520						0	0	
前年額	520	520						0		

事業内訳書

事業名	ふるさと自然再生事業費		
単位事業名	自然再生協議会	予算額	520千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	0	くぬぎ山自然再生協議会出席旅費
使用料及び賃借料	70	0	会議室等使用料
負担金、補助及び交付金	400	0	協議会運営費補助
合計	520	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3151 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P38	自然環境保全推進事業費	一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然環境保全推進事業費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	自然環境保全法、自然環境保全条例、ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例	針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール 13, 15, 17 SDGsターゲット 13-1, 13-3, 15-1,		
1 事業概要	<p>県土の優れた自然環境の保全、条例に基づきふるさとの緑の景観地等に指定されている土地を良好な状態に維持管理するための奨励金を所有者に対し交付する。 また、緑地保全施策の推進に関して、国に対し要望活動を行う。</p> <p>ア 自然環境保全地域管理事業 2,987千円 イ 関係会議等負担金 30千円 ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 26,632千円 エ 九都県市緑化対策事業 71千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自然環境保全地域管理事業 2,987千円 イ 関係会議等負担金 30千円 ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 26,632千円 エ 九都県市緑化対策事業 71千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自然環境保全地域管理事業 自然環境保全地域として指定されている土地の所有者に対し、良好な状態に維持管理するための奨励金を交付(3月)する。 自然環境保全地域奨励金交付対象地 16地区(492.82 h a) イ 関係会議等負担金 (公財)日本自然保護協会の会員としての負担金である。 ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 ふるさとの緑の景観地に指定されている土地の所有者に対し、良好な状態に維持管理するための奨励金を交付(3月)する。 ふるさとの緑の景観地奨励金交付対象地 27地区(234.03 h a) エ 九都県市緑化対策事業 首都圏における緑地保全のための課題を調査・検討し国に対して強く要望していく。 (ア) 緑地保全施策に関する国への要望活動(7月) (イ) 首都圏の緑地の保全についての調査・検討(5月～12月)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>協定締結面積 ふるさとの緑の景観地 令和5年度: 234.03 h a (予定)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	29,720	繰入金	26,703				3,017	2,755
前年額	26,965		23,903				3,062	

事業内訳書

事業名	自然環境保全推進事業費		
単位事業名	自然環境保全地域管理事業	予算額	2,987千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,987	0	県自然環境環境保全協力奨励金
合計	2,987	0	

単位事業名	関係会議等負担金	予算額	30千円
-------	----------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30	△45	日本自然保護協会負担金
合計	30	△45	

単位事業名	ふるさとの緑の景観地管理事業	予算額	26,632千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	21,747	△366	ふるさとの緑の景観地管理奨励金 管理費

単位事業名	ふるさとの緑の景観地管理事業	予算額	26,632千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	300	0	ふるさとの緑の景観地標示板等修繕（緊急対応用）料
役務費	529	△15	協定書送料 標示板等撤去費（緊急対応用）
委託料	4,056	3,186	業務委託
合計	26,632	2,805	

単位事業名	九都県市緑化対策事業	予算額	71千円
-------	------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	41	28	九都県市緑化政策専門部会出席旅費
負担金、補助及び交付金	30	0	九都県市緑化政策専門部会負担金
合計	71	28	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3150 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P39	緑のトラスト運動推進費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	緑のトラスト運動推進費			
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	さいたま緑のトラスト基金条例			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17		
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,		
1 事業概要 埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民からの寄附により取得し、県民共有の財産として末永く保全する「緑のトラスト運動」を推進する。 ア 緑のトラスト保全地の取得・保全整備 2,500千円 イ 緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動 27,245千円 ウ さいたま緑のトラスト協会に対する補助 1,815千円 エ 緑のトラスト運動の普及啓発 380千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緑のトラスト保全地の取得・保全整備 2,500千円 自然災害等による被害発生時の対応(4-3月) イ 緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動 27,245千円 保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金の募金広報活動業務(4-3月) ウ さいたま緑のトラスト協会に対する補助 1,815千円 (公財)さいたま緑のトラスト協会に対する運営費補助(4-3月) エ 緑のトラスト運動の普及啓発 380千円 写真コンクールの実施(8-2月) (2) 事業計画 令和5年度 トラスト保全地の計画的な整備・補修(枯損木及び支障木の伐採、散策路や境界柵の整備等)ナラ枯れ被害の防除・予防 自然災害等による被害発生時の対応 (3) 事業効果 ア ボランティアスタッフ延べ人数 令和5年度: 5,400人(見込) イ 寄附件数 令和5年度: 700件(見込) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま緑のトラスト協会ボランティアスタッフによる保全地管理							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		使用料・手数料	繰入金								
決定額	31,940	35	31,905					0	△245		
前年額	32,185	31	32,154					0			

事業内訳書

事業名	緑のトラスト運動推進費		
単位事業名	緑のトラスト保全地の取得・保全整備	予算額	2,500千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,500	0	自然災害等による被害発生時の樹木伐採等
合計	2,500	0	

単位事業名	緑のトラスト保全地の保安全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動	予算額	27,245千円
-------	-------------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	27,245	△245	業務委託
合計	27,245	△245	

単位事業名	さいたま緑のトラスト協会に対する補助	予算額	1,815千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,815	0	さいたま緑のトラスト協会に対する活動費補助
合計	1,815	0	

単位事業名	緑のトラスト運動の普及啓発	予算額	380千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	340	0	写真・動画コンクール入選記念品代 写真・動画コンクール応募要領印刷
使用料及び賃借料	40	0	写真・動画コンクール審査会場使用料
合計	380	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3150 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P40	緑のトラスト運動推進費 (基金費)			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	さいたま緑のトラスト基金費			
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	さいたま緑のトラスト基金条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13, 15, 17		
					分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,		
1 事業概要 緑のトラスト運動を推進し、埼玉の優れた自然環境等を、緑のトラスト保全地として取得し、保全を図るために設けたさいたま緑のトラスト基金の造成を行う。 さいたま緑のトラスト基金の造成 36,299千円				5 事業説明 (1) 事業内容 さいたま緑のトラスト基金の造成 36,299千円 さいたま緑のトラスト基金への寄附金を積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 (2) 事業効果 緑のトラスト運動の推進							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		財産収入	寄附金								
決定額	36,299	1,299	35,000					0	3,551		
前年額	32,748	1,248	31,500					0			

事業内訳書

事業名	緑のトラスト運動推進費（基金費）		
単位事業名	さいたま緑のトラスト基金の造成	予算額	36,299千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	36,299	3,551	寄附金及び運用益の積立 寄附金分 運用益分
合計	36,299	3,551	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課

担当名: みどり保全・総合調整担当

内線: 3151

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P41	身近な緑の保全事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費	
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール	13, 15, 17 SDGsターゲット 13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要 緑地の持続性を確保するため、「ふるさとの緑の景観地」に指定されている平地林など、保全の必要性が高い箇所について、市町村や環境団体と連携・協働して公有地化を図る。 また、市民団体が行う市民緑地等の持続的な保全活動を支援するとともに、市町村や企業等との連携・協働により、地域が一丸となって「ふるさとの緑の景観地」をはじめとする緑地の持続的な保全・活用を促す新たな仕組みの構築を図る。 ア 身近な緑公有地化事業 117,787千円 イ 里の山守活動支援事業 2,720千円 ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 27,608千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 身近な緑公有地化事業(4月～3月) 117,787千円 公有財産購入費など イ 里の山守活動支援事業(4月～3月) 2,720千円 緑地保全活動に対する補助、企業等が緑地の持続的な保全を行う新たな仕組み(プラットフォーム)づくり ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 27,608千円 公有財産購入費など (2) 事業計画 ア 身近な緑公有地化事業 適宜適切に公有地化を行い、緑地の保全を図る。 イ 里の山守活動支援事業 市民団体等が継続的に保全活動できるよう助成し、樹林地が良好な状態に維持されるようにする。 市町村、土地所有者、企業・団体等の交流・マッチング。地域が緑地に積極的に関わりを持つ仕掛けを創出。 ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 公的な環境団体の土地の取得を支援し、緑地の保全を図る。 (3) 事業効果 市町村や団体等と連携して緑地を保全することにより、豊かな自然を次の世代に引き継ぐことができる。 ア 公有地化により保全できる緑地面積 令和5年度 4.1ha(予定) イ 緑地保全活動により保全できる樹林地の面積 令和5年度 6.8ha(予定) ウ 用地取得により保全できる緑地面積 令和5年度 0.6ha(予定) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 身近な緑公有地化事業 市町村と連携して公有地化を図り、取得後の土地を市町村が管理する。 イ 里の山守活動支援事業 新たな仕組み(プラットフォーム)が企業等の連携・協働の基盤として機能し、民間活力の活用を促進する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (1) 地方債 一般単独事業(地域活性化事業) (2) 地方交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費(細節) 環境保全対策費(積算内容) 地域の実情									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金	県債						
決定額	148,115	18,115	130,000					0	27,417
前年額	120,698	17,698	103,000					0	

事業内訳書

事業名	身近な緑の保全事業費		
単位事業名	身近な緑公有地化事業	予算額	117,787千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	地権者訪問等旅費
公有財産購入費	117,687	43,368	緑地取得費
公課費	80	37	収入印紙代
合計	117,787	43,405	

単位事業名	里の山守活動支援事業	予算額	2,720千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	関係者打ち合わせ・現地確認
委託料	1,500	△1,500	業務委託
負担金、補助及び交付金	1,200	0	里の山守活動支援補助
合計	2,720	△1,500	

単位事業名	自然再生区域緑地保全支援事業	予算額	27,608千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	723	△277	不動産鑑定料
委託料	7,500	△1,800	業務委託
公有財産購入費	19,363	△12,397	緑地取得費
公課費	22	△14	収入印紙代
合計	27,608	△14,488	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり創出・担い手支援担当
 内線: 3190 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P42	みどりの街なみ創出事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費		
事業期間	平成23年度～令和5年度	根拠法令	なし			針路分野施策	10 1001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13, 15 11-7, 13-1, 15-1
1 事業の概要	<p>緑の少ない都市部において、県民に身近な施設を緑化することにより、うるおいと安らぎを創出するとともにヒートアイランド現象を緩和することを目的とする。そのため、都市部の緑を目に見える形で集中的に創出し、みどり豊かな街づくりを推進する必要がある。</p> <p>ア 施設等緑化事業費 26,000千円 イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 3,554千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 施設等緑化事業費 26,000千円 イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 3,554千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 施設等緑化事業費</p> <p>(ア) 民間施設緑化事業費 11,250千円 商業施設や駅等で行うモデル的な緑化事業に対して補助金を交付する。</p> <p>(イ) 市町村施設緑化事業費 13,800千円 市町村等が実施するみどりの創出・再生事業に対して補助金を交付する。</p> <p>(ウ) 県庁舎駐車場緑化事業費 950千円 県庁舎敷地内駐車場緑化モデル展示場のPR等を行う。</p> <p>イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費</p> <p>みどり豊かな街づくりを進める施策である緑化計画届出制度の普及啓発及び、特に優れた緑化計画の優良認定等を行う。 緑化計画届出制度による創出面積 実績：平成29年度 94.8ha、平成30年度 70.1ha、令和元年度 62.3ha、令和2年度 61.7ha、令和3年度 83.0ha 目標：令和4年度 50ha 平成29年度～令和3年度の5年間の累計 250ha</p> <p>(3) 効果</p> <p>民間事業者等が行う緑化を促進することで、県民の目に見える場所の緑化を進めていく。併せて、環境意識の醸成を図るとともに、ヒートアイランド現象の緩和を含む地球温暖化対策に資する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県1/2) 市町村1/2 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	地方交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	29,554	繰入金	29,554					0	△19,442	
前年額	48,996		48,996					0		

事業内訳書

事業名	みどりの街なみ創出事業費		
単位事業名	施設等緑化事業費	予算額	26,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	950	935	県庁舎敷地内駐車場修繕費・水道代
負担金、補助及び交付金	25,050	△18,450	身近なみどり民間施設緑化事業補助 身近なみどり市町村支援事業補助
合計	26,000	△17,515	

単位事業名	みどり豊かな街づくり普及啓発事業費	予算額	3,554千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	470	0	優良緑化計画の評価者謝金 補助事業審査会謝金
旅費	544	0	緑化計画現地調査等旅費
需用費	1,951	△71	緑化計画届出制度手引き・パンフ印刷 彩の国みどりの優秀プラン賞表彰状印刷・記念品代等 地域機関緑地修繕料

単位事業名	みどり豊かな街づくり普及啓発事業費	予算額	3,554千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	359	△305	緑化計画届出制度周知用資料送料 優良緑化計画審査会会議録作成
委託料	190	△624	業務委託
使用料及び賃借料	20	0	優良緑化計画審査会会場使用料
負担金、補助及び交付金	20	0	都市緑化研修受講料
合計	3,554	△1,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり創出・担い手支援担当
 内線: 3194 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P43	みどりいっぱいの園庭・校庭促進事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費			
事業期間	平成28年度～令和6年度	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール	11, 13, 15		
								SDGsターゲット	11-7, 13-1, 15-1		
1 事業の概要				5 事業説明							
<p>県内の園庭・校庭で緑化を推進することで、子ども・教職員・地域住民等が一体となってみどりにふれあう環境を整備するとともに、ヒートアイランド現象の緩和に資する。</p> <p>ア 園庭・校庭芝生化補助 41,460千円 イ みどりのアドバイザー事業 1,159千円 ウ みどりの推進員活動旅費 600千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 園庭・校庭芝生化補助 園庭・校庭芝生化補助、園庭・校庭芝生化維持管理補助 41,460千円 イ みどりのアドバイザー事業 アドバイザー謝金、芝生講習会 1,159千円 ウ みどりの推進員活動旅費 みどりの推進員(会検年度任用職員)旅費 600千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 園庭・校庭芝生化補助 幼少期から緑に触れ合う環境を整備するとともに、県民に身近な緑を創出するため、園庭・校庭の芝生化及び維持管理費用を補助する。 イ みどりのアドバイザー事業 園庭や校庭の芝生化の維持管理を支援するため、施設管理者等に対して工事施工方法や管理手法等についての講習や助言等を行う「みどりのアドバイザー」の派遣や講習会の開催等を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>都市部においてまとまった広さの緑を創出し、併せて次世代を担う子供達が幼少期から身近に緑と触れ合える環境を整える。また、近隣への砂埃対策、ヒートアイランド現象の緩和等にも資することができる。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 市町村1/2 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	43,219	繰入金	43,219					0	△16,753		
前年額	59,972		59,972					0			

事業内訳書

事業名	みどりいっぱい園庭・校庭促進事業費		
単位事業名	園庭・校庭芝生化補助	予算額	41,460千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	270	0	芝生現地調査、周知活動用旅費
負担金、補助及び交付金	41,190	△16,625	園庭・校庭芝生化補助 園庭・校庭維持管理補助
合計	41,460	△16,625	

単位事業名	みどりのアドバイザー事業	予算額	1,159千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	819	△20	みどりのアドバイザー謝金(実技) みどりのアドバイザー謝金(口頭) 講習会講師謝金(実技・口頭一式)
旅費	21	△21	講習会等開催・事前準備用旅費
需用費	238	△144	みどりのアドバイザー用資材 芝生現地作業緑化資材 講習会用資材代

単位事業名	みどりのアドバイザー事業	予算額	1,159千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	61	57	講習会チラシ送料 講習会参加者傷害保険料
使用料及び賃借料	20	0	講習会会場代
合計	1,159	△128	

単位事業名	みどりの推進員活動旅費	予算額	600千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	600	0	みどりの推進員活動旅費
合計	600	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり創出・担い手支援担当
 内線: 3190 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P45	みどりの担い手づくり事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	みどりの埼玉づくり推進費			
事業期間	令和元年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール	15, 17	SDGsターゲット	15-2, 15-4, 17-17
1 事業概要	<p>県内の緑地の持続可能な保全活用を推進するため、ボランティア団体の活動を支援し、またボランティア団体の責任者向けの研修や専門的知識・技術に係る研修を開催し、ボランティア団体の活動の円滑化や活動水準の向上を目指す。</p> <p>ア みどりの活動支援補助事業 8,080千円 イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業 2,826千円 ウ みどりの研修事業 898千円 エ みどりのボランティア団体顕彰事業 522千円 オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業 6,219千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア みどりの活動支援補助事業 8,080千円 みどりの保全と創出を推進する事業を実施しているNPO等の団体に補助金を交付する。</p> <p>イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業 2,826千円 彩の国みどりのサポーターズクラブ会員が活動のために必要な資材を提供するとともに、会員間の情報の交流などを促進する。</p> <p>ウ みどりの研修事業 898千円 ボランティア団体の指導者として求められるリーダーシップや知識を習得することを目的にリーダー向けの研修会を実施する。 また、みどりの保全・管理を行うボランティアのレベルアップを図るため、樹木の育て方や里山整備実習など専門性の高い知識・技術を習得することを目的に研修会を開催する。</p> <p>エ みどりのボランティア団体顕彰事業 522千円 県内で地道にみどりの保全・創出活動を行っている団体等の功労に対して、功績を讃える顕彰を行う。</p> <p>オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業 6,219千円 埼玉みどりのポータルサイトやLINEにおいて、行ってみたくなる緑地情報、参加したくなるイベント情報、ボランティア情報を発信し、県民のみどりの情報へのアクセスを促進する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア みどりの活動支援補助事業：申請受付（通年） イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業：苗木提供（通年） ウ みどりの研修事業：研修会開催（5月～3月） エ みどりのボランティア団体顕彰事業：顕彰（2月） オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業：埼玉みどりのポータルサイトの運営・改修（通年）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>みどりのボランティア活動の円滑化、活動水準やボランティアのやる気が向上し、地域住民の自発的な活動により、地域にある緑の持続可能な保全・創出につながる。また、みどりのボランティア活動に携わる新たな人材の発掘、ボランティア団体のやる気向上により、住民主体の自発的な緑化活動の拡大を図る。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税（包括算定経費） (区分) 企画費（細目）環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	18,545	繰入金	18,545					0	7,054		
前年額	11,491		11,491					0			

事業内訳書

事業名	みどりの担い手づくり事業費		
単位事業名	みどりの活動支援補助事業	予算額	8,080千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	80	0	活動支援補助事業確認等調整旅費
負担金、補助及び交付金	8,000	0	みどりの活動支援補助
合計	8,080	0	

単位事業名	みどりのサポーターズクラブ事業	予算額	2,826千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,816	1,584	植樹用県産苗木
役務費	10	0	サポーターズクラブ通信費（郵券）
合計	2,826	1,584	

単位事業名	みどりの研修事業	予算額	898千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	0	講師謝金
旅費	56	9	みどりの研修事業職員旅費
需用費	218	138	研修用資材 研修資料作成
役務費	92	0	研修案内等通信費（郵券） 研修保険料
使用料及び賃借料	182	0	研修会会場費
合計	898	147	

単位事業名	みどりのボランティア団体顕彰事業	予算額	522千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	413	275	顕彰品代 認定証作成 表彰状

単位事業名	みどりのボランティア団体顕彰事業	予算額	522千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	109	16	顕彰事業通信費（郵券）
合計	522	291	

単位事業名	埼玉みどりのポータルサイト運営事業	予算額	6,219千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	40	打合せ旅費
役務費	66	0	SNS利用料
委託料	6,083	5,459	業務委託
使用料及び賃借料	30	30	動画編集ソフトライセンス料
合計	6,219	5,529	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3146 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P44	彩の国みどりの基金運営・広報事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	みどりの埼玉づくり推進費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15
							1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4,
1 事業概要 県民全体でみどりを守り創る社会づくりを進めていくため、みどりについての県民の意識が一層高まる環境づくりを進める必要がある。 このため、森林や身近な緑の価値や重要性について県民の理解と関心を高め、県民参加によりみどりを保全し創出していくことを目的として広報活動等を実施する。 ア 県民会議の開催 582千円 イ みどりの再生交流事業 164千円 ウ 彩の国みどりの基金運営・広報費 9,159千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民会議の開催 基金を活用した事業に係る提言評価等について幅広く意見を聞く。 582千円 イ みどりの再生交流事業 民間企業等主催のイベントにおいて、みどりの保全・創出をPRする。 164千円 ウ 彩の国みどりの基金運営・広報費 寄附募集や感謝状贈呈など基金の運営や絵画コンクールなど広報事業を行う。 9,159千円 (2) 事業計画 ア 県民会議の開催: 年間を通じて3回開催 イ みどりの再生交流事業: みどりの保全・創出に取り組む民間企業等主催のイベントへの出展(通年) ウ 彩の国みどりの基金運営・広報費: 寄附募集や感謝状贈呈の実施(通年) 絵画コンクールの開催、表彰式の実施(7～12月) (3) 事業効果 ア 寄附金額: 令和3年度 28,554千円 イ 絵画コンクール参加点数: 令和4年度 2,071点(対象: 未就学児) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 みどりの再生交流事業では、みどりの保全・創出に取り組む民間企業等が主催するイベント等へ出展する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	9,905	9,905						0	1,839	
前年額	8,066	8,066						0		

事業内訳書

事業名	彩の国みどりの基金運営・広報事業費		
単位事業名	県民会議の開催	予算額	582千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	420	0	県民会議委員謝金
旅費	6	0	県民会議に係る職員旅費
需用費	6	0	会議用お茶代
役務費	60	0	オンライン会議用ルーター通信費
使用料及び賃借料	90	0	会場使用料
合計	582	0	

単位事業名	みどりの再生交流事業	予算額	164千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	イベント出展に係る職員旅費
需用費	123	0	普及啓発用資材等

単位事業名	みどりの再生交流事業	予算額	164千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1	0	会場使用料
合計	164	0	

単位事業名	彩の国みどりの基金運営・広報費	予算額	9,159千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10	0	コンクール審査員謝金
旅費	86	0	寄附関係等普及啓発活動旅費等
需用費	6,645	1,456	感謝状贈呈式・コンクール受賞者副賞 納税者向けリーフレット印刷等
役務費	841	383	基金周知リーフレット・コンクール周知文書等送付 コンクール表彰状・感謝状筆耕料等
委託料	1,485	0	業務委託

単位事業名	彩の国みどりの基金運営・広報費	予算額	9,159千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	92	0	コンクール表彰式会場費等
合計	9,159	1,839	

令和 5年度予算見積調書

課室名: みどり自然課
 担当名: みどり保全・総合調整担当
 内線: 3140 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P46	彩の国みどりの基金積立金		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	彩の国みどりの基金積立金			
事業期間	平成20年度～令和5年度	根拠法令	彩の国みどりの基金条例		針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール	13, 15	SDGsターゲット	13-1, 13-2, 13-3,
1 事業の概要	<p>森林の荒廃及び都市地域の緑の喪失が進むなか、みどりの保全と創出を社会全体で支えていく必要がある。そこで、みどりの保全と創出を推進し、豊かな自然環境を守り育てる事業に要する経費の財源に充てるため、彩の国みどりの基金の造成、運用を図る。</p> <p>彩の国みどりの基金積立金 1,282,330千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 彩の国みどりの基金に自動車税収入相当額の1.5%及び寄附金を積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 1,282,330千円</p> <p>(2) 事業効果（基金活用事業における成果） 〔平成20年度～令和3年度末まで〕 ア 「森林の整備・保全」では累計面積：14,012haを整備保全した。 イ 「身近な緑の保全・創出」では学校や駅など570か所の緑化 ウ 「県民運動の展開」ではみどりの活動支援として826団体を支援</p> <p>(3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 広く県民及び企業・団体からの寄附の協力を仰ぎ、県民一丸となってみどりを守り育てる意識を高める。 イ 「芳名板付き植樹」などの植樹の実施（公園スタジアム課事業）。 ウ 埼玉県みどりの県民会議を開催しみどりの施策に生かすべく県民等の意見を広聴。 エ みどりに関する環境教育、啓発活動を通じ、県民の機運醸成を図るとともに、みどりの保全、創出活動を行う地域の団体を支援することにより県民参加の活動機運を高め、担い手の育成につなげる。</p>							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		財産収入	寄附金							
決定額	1,282,330	7,585	30,000					1,244,745	2,289	
前年額	1,280,041	6,086	20,000					1,253,955		

事業内訳書

事業名	彩の国みどりの基金積立金		
単位事業名	彩の国みどりの基金積立金	予算額	1,282,330千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	1,282,330	2,289	自動車税（種別割）収入1.5%相当分 1,244,745,000円 寄附金分 30,000,000円 運用益分 7,585,000円
合計	1,282,330	2,289	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 温暖化対策課
 担当名: 総務・エコライフ推進担当
 内線: 3033 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p7	脱炭素型ライフスタイル推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費			
事業期間	平成17年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13		
					分野施策	1006	地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-3		
1 事業の概要				5 事業説明							
<p>埼玉県における令和元年度の家庭部門のCO₂排出量は、基準年度となる平成25年度比で約27%減少しているが、国の計画では令和12年度までに66%の削減を進める必要がある。目標達成に向け、より一層の家庭部門のCO₂排出抑制が必要である。</p> <p>ア エコライフキャンペーンの実施 302千円 イ 地球温暖化防止活動推進員の活動促進 4,956千円 ウ 児童等への効果的な環境教育推進事業 371千円 エ 家庭の省エネ対策の強化 2,629千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア エコライフキャンペーンの実施 302千円 簡単なチェックシートを使って環境に配慮した1日を送るエコライフDAY及び1週間単位のエコライフWEEKなど環境に配慮したライフスタイルの実践を広く県民に呼びかけるキャンペーンを実施する。</p> <p>イ 地球温暖化防止活動推進員の活動促進 4,956千円 地域における温暖化防止活動の中核となる地球温暖化防止活動推進員の能力向上に資する研修を実施するほか、温暖化対策に向けた協働の促進と適切な情報提供を目的とするホームページ「彩の国環境ネットワークプラザ」をリニューアルし、推進員の活動を支援する。</p> <p>ウ 児童等への効果的な環境教育推進事業 371千円 小学校の「総合的な学習の時間」において活用が可能な地球温暖化対策教育副読本(マンガ)のデータ更新及びデジタルブック化を行い、その活用を促進する。</p> <p>エ 家庭の省エネ対策の強化 2,629千円 地球温暖化防止活動推進員による「家庭の省エネ相談会」をショッピングモールやイベント等の場において実施し、「家庭の省エネガイド(仮称)」デジタルブック等を活用して相談に応じることで、家庭における地球温暖化防止対策の強化を図る。</p> <p>(2) 事業計画 県民に地球温暖化防止対策の必要性や省エネにつながるライフスタイルへの転換に係る取組を実施し、家庭部門のCO₂排出削減を推進する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県民が直接CO₂削減に向けた取組を行うことで家庭部門のCO₂排出量が削減される。 イ 地球温暖化防止活動推進員の活動支援により、県民の地球温暖化への関心を高め、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進することができる。 ウ 将来の脱炭素社会の担い手となる子供たちへの温暖化対策教育の強化が図られる。 エ 省エネ相談会において無関心層への省エネの働きかけを行うことで、削減への取組につなげることができる。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.2人=20,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	8,258	繰入金	8,258					0	3,371		
前年額	4,887		4,491					396			

事業内訳書

事業名	脱炭素型ライフスタイル推進事業費		
単位事業名	エコライフキャンペーンの実施	予算額	302千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	242	12	参加証、表彰状用紙代 温暖化対策等環境学習機材更新代
役務費	30	△12	エコライフDAY・WEEK参加証発送費
使用料及び賃借料	30	0	エコライフDAY・WEEK表彰式 会場費
合計	302	0	

単位事業名	地球温暖化防止活動推進員の活動促進	予算額	4,956千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	研修会 4回分 意見交換会 5回分
需用費	122	△9	意見交換会 消耗品 推進員表彰式 消耗品 委嘱状印刷 推進員証印刷 表彰式 賞状・資料印刷

単位事業名	地球温暖化防止活動推進員の活動促進	予算額	4,956千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	200	0	地球温暖化防止活動推進員情報連絡用通信費 地球温暖化防止活動推進員ボランティア保険
委託料	4,566	2,913	業務委託
使用料及び賃借料	50	△100	意見交換会会場使用料 5回分
合計	4,956	2,804	

単位事業名	児童への効果的な環境教育推進事業	予算額	371千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	副読本活用市町村教育委員会訪問 20回分
委託料	331	331	業務委託
合計	371	331	

単位事業名	家庭の省エネ対策の強化	予算額	2,629千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	相談会旅費 20回分
委託料	2,609	682	業務委託
合計	2,629	682	

令和 5年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：計画制度・排出量取引担当
 内線：3021 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p8	環境創造融資事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境創造資金貸付費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	環境基本法 県環境基本条例 地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13
					分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-1
1 事業概要 省エネ対策や公害防止対策に積極的に取り組む県内の中小事業者に対し、設備の投資負担の軽減を図るため、長期かつ低利で設備資金を貸し付けることにより、温室効果ガスの削減を促進する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 金融機関利子補給 20,632千円 融資を行った金融機関に対する基準金利と貸付金利との差を利子補給する。 イ 省エネ融資推進事業費 10,956千円 顧客情報として中小事業者のエネルギーの使用量を概括的に把握できる金融機関のほか、事業計画の策定や経営アドバイスを行う中小企業診断士といった専門家と連携し、省エネ融資の拡大を支援する。 ・勉強会、PR、融資管理システム改修費及び保守管理費等 (2) 事業計画 ア 埼玉県地球温暖化対策実行計画における産業・業務部門及び運輸部門の温室効果ガス排出量の削減目標の達成 イ 中小事業者の省エネ対策を支援 (3) 事業効果 産業・業務部門及び運輸部門の温室効果ガス排出量の削減促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小事業者の経営をトータルでサポートする専門家と資金支援できる金融機関と協働し、省エネを推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） （区分）企画費（細目）環境保全対策費 （細節）環境保全対策費 （積算内容）地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	31,588						31,588	3,207
前年額	28,381						28,381	

事業内訳書

事業名	環境創造融資事業費		
単位事業名	金融機関利子補給	予算額	20,632千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,632	△6,302	金融機関への利子補給
合計	20,632	△6,302	

単位事業名	省エネ融資推進事業費	予算額	10,956千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	講師謝金 6回分
旅費	71	0	説明会等
需用費	79	0	消耗品等
役務費	124	0	資料送付代
委託料	10,418	9,509	業務委託
使用料及び賃借料	144	0	会場使用料 3回分

単位事業名	省工不融資推進事業費	予算額	10,956千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,956	9,509	

令和 5年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：計画制度・排出量取引担当

内線：3021

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	中小企業等省エネルギー対策支援事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	13 13-1
1 事業概要	産業・業務部門のうち、脱炭素化に向けた取組に課題を抱える中小企業等のCO ₂ 排出削減を促進するため、省エネ診断やCO ₂ 排出削減設備の導入に対する助成等を行い、中小企業等に対する省エネルギー対策、さらには脱炭素化に向けた取組を推進する。			5 事業説明						
	ア C02排出削減設備導入支援事業費 134,222千円 イ スマート省エネ技術等導入支援事業費 20,000千円 ウ 暑さ対策省エネ設備導入支援事業費 20,025千円 エ 省エネによる経営力向上支援促進費 26,358千円 オ 中小企業省エネ促進費 321千円			(1) 事業説明 ア CO ₂ 排出削減設備導入支援事業費 134,222千円 中小企業等が実施するCO ₂ 排出削減設備の導入に対する補助 (ア) 補助対象 CO ₂ 排出削減設備の整備 (イ) 補助率 3分の1以内、補助上限額5,000千円 イ スマート省エネ技術等導入支援事業費 20,000千円 中小企業等が実施するEMS等を活用した省エネ技術の導入費用の一部を助成する。 (ア) 補助対象 EMS、計測機器、IoT等を活用した省エネ設備等 (イ) 補助率3分の1以内、補助上限10,000千円 ウ 暑さ対策省エネ設備導入支援事業費 20,025千円 中小企業等が行う断熱、遮熱対策にかかる費用の一部を助成する。 (ア) 補助対象 Low-Eガラス、断熱・遮熱塗装等 (イ) 補助率3分の1以内、補助上限3,000千円 エ 省エネによる経営力の向上支援促進費 26,358千円 (ア) 専門家や省エネナビゲーターによる省エネ診断 100件 オ 中小企業省エネ促進費 321千円 (ア) エコアップ認証制度における対象事業所の更新審査 (2) 事業計画 CO ₂ 排出削減の取組について、中小企業等に重点化した支援を行い、一層の削減対策につなげていく。 (3) 事業効果 産業・業務部門の温室効果ガス排出量の削減促進						
2 事業主体及び負担区分	ア～ウ (県1/3) 事業者2/3 エ、オ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	200,926	国庫支出金						200,926	△32,472	
前年額	233,398	233,398						0		

事業内訳書

事業名	中小企業等省エネルギー対策支援事業費		
単位事業名	CO2排出削減設備導入支援事業費	予算額	134,222千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	0	委員謝金 3回
需用費	1	0	委員会飲料代
役務費	25	0	資料送付代
使用料及び賃借料	30	0	会場使用料 2回
負担金、補助及び交付金	134,000	△21,000	CO2排出削減設備導入補助
合計	134,222	△21,000	

単位事業名	スマート省エネ技術等導入支援事業費	予算額	20,000千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,000	0	スマート省エネ技術導入補助
合計	20,000	0	

単位事業名	暑さ対策省エネ設備導入支援事業費	予算額	20,025千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	25	0	会場使用料 1回
負担金、補助及び交付金	20,000	△12,000	暑さ対策省エネ設備導入補助
合計	20,025	△12,000	

単位事業名	省エネによる経営力向上支援促進費	予算額	26,358千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,225	△125	省エネナビゲーター謝金 80回
旅費	150	0	省エネ診断訪問
需用費	37	△99	消耗品費
役務費	101	2	資料送付代、損害保険料
委託料	20,800	750	業務委託

単位事業名	省エネによる経営力向上支援促進費	予算額	26,358千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	45	0	会場使用料
合計	26,358	528	

単位事業名	中小企業省エネ促進費	予算額	321千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	94	0	事業所訪問
需用費	108	0	消耗品
役務費	34	0	資料送付代
使用料及び賃借料	45	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	40	0	研修負担金
合計	321	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：計画制度・排出量取引担当

内線：3043

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例 埼玉県地球温暖化対策に係る事業活動対策指針			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13	
						分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-3	
1 事業の概要 産業・業務部門の温室効果ガス排出量は県全体の約5割を占めている。そこで地球温暖化対策計画制度を導入し、計画書の審査や指導を通じて、CO ₂ 排出量の着実な削減を進めている。 また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO ₂ 排出量の効果的な削減に努めている。 目標設定型排出量取引制度 6,201千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 目標設定型排出量取引制度 6,201千円 イ 優良大規模事業所認定審査 ロ 東京都と連携した検証主任者講習会の開催(12回開催) ハ 排出量削減対策セミナー、排出量取引セミナーの開催(2回) ニ 目標設定型排出量取引制度小委員会の開催(5回) (2) 事業計画 ア 目標設定型排出量取引制度 排出量取引制度を運営し、対象者に算定・検証・取引等の指導を行う。 イ 先進的な削減対策を実施している事業所を申請に基づき優良大規模事業所に認定する。高度な専門知識が必要なため、審査を業務委託し、さらに専門家の意見を聴取する。 ロ 先進的な事例を、他事業所へ周知展開する。 ハ 排出量算定の信頼再確保のための第三者検証を行う検証主任者の講習・試験を実施する。 ニ CO ₂ 排出量の削減対策を紹介する削減セミナーや、取引のマッチング等を行う取引セミナーを開催する。 ヒ 小委員会を開催し、第4削減計画期間以降の制度について検討を行う。 (3) 事業効果 ア 目標設定型排出量取引制度におけるCO ₂ 排出量の基準年度に対する削減率 35%(令和2年度) (県全体の排出量における本制度のカバー率：約2割)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.6人=53,200千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	6,201							6,201	△409	
前年額	6,610							6,610		

事業内訳書

事業名	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費		
単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	6,201千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	648	0	トップレベル事業所審査委員会委員謝金 5人×1回 排出量取引制度検討小委員会委員謝金 7人×5回 セミナー講師謝金 2人×2回
旅費	236	△100	事業所立入 2人×50回 検証主任者認定講習会 2人×9回
需用費	307	△140	委員会お茶代 事務消耗品 記念品等 先進的取組事例紹介リーフレット印刷費
役務費	33	△52	目標達成等に係る指導文書送付 200回 検証主任者認定講習会修了証送付 6人×6回
委託料	4,117	23	業務委託
使用料及び賃借料	460	△140	排出量取引セミナー会場使用料 1回 検証主任者認定講習会会場使用料 3回 トップレベル事業所審査委員会会場使用料 1回 排出量取引制度検討小委員会会場使用料 5回

単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	6,201千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	0	中小クレジット検証費用補助金 2社
合計	6,201	△409	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 温暖化対策課
 担当名: 計画制度・排出量取引担当
 内線: 3043 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N61	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費 (条例施行費)			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例 埼玉県地球温暖化対策に係る事業活動対策指針			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール 13 SDGsターゲット 13-3	
1 事業概要 産業・業務部門の温室効果ガス排出量は県全体の約5割を占めている。そこで地球温暖化対策計画制度を導入し、計画書の審査や指導を通じて、CO ₂ 排出量の着実な削減を進めている。 また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO ₂ 排出量の効果的な削減に努めている。 条例施行費 253千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 条例施行費 253千円 事業者への制度説明 事業所立入調査(10件) (2) 事業計画 ア 計画書制度 特定事業者から提出された地球温暖化対策計画書を審査する。 (3) 事業効果 ア 地球温暖化対策計画書の提出件数 808事業者(令和3年度)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.6人=53,200千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	253							253	0	
前年額	253							253		

事業内訳書

事業名	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費（条例施行費）		
単位事業名	条例施行費	予算額	253千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	事業所立入 2人×10回
役務費	213	0	資料送付 850事業者
合計	253	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 大気環境課
 担当名: 総務・自動車対策担当
 内線: 3067

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P13	電動車(EV、PHV)の導入補助事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	次世代自動車普及促進事業費			
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	7, 13 7-1, 7-2, 7-3, 7-a	
1 事業概要	<p>国のグリーン成長戦略「2030年半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%」を踏まえ、設定した埼玉県5か年計画の電動車普及目標を確実に達成させる。 特に、移動式蓄電池として利用できる給電機能を有するEV、PHVの普及を推進する。 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、運輸部門は295万トンの削減が必要。 そこで、価格の高さなどから普及が進まないEV、PHVの購入意欲を後押しするため補助金を交付する。</p> <p>ア 電動車(EV、PHV)の導入費補助事業費 710,000千円 イ 外部給電器の導入費補助事業費 4,500千円 ウ 申請受付等業務委託費等 38,406千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 電動車(EV、PHV)導入費に対する補助の実施 748,406千円 V2Hや外部給電器を使用して給電が可能なEV、PHVに対する導入補助 (ア) 補助対象 県民及び事業者 (イ) 補助単価 40万円もしくは国の補助額の2分の1のいずれか低い額 (ウ) 積算基礎 EV乗用車40万円×400台、EV軽乗用車27.5万円×1,200台、PHV乗用車27.5万円×800台 ・補助金 710,000千円 ・補助事業に係る事務費及び普及啓発費 38,406千円</p> <p>イ 外部給電器の導入に対する補助の実施 4,500千円 外部給電器を導入した事業者への補助 (ア) 補助対象 事業者 (イ) 補助単価 25万円もしくは国の補助額の2分の1のいずれか低い額 (ウ) 積算基礎 15万円×30件</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア EV、PHVの購入補助により、率先導入を促し、運輸部門のCO2排出を削減する。 イ 外部給電可能な車両保有者を把握し、県のレジリエンスを高める。</p> <p>(3) 事業効果 運輸部門のCO2排出量の削減促進、レジリエンスの向上</p>							
2 事業主体及び負担区分	同等ガソリン車の価格差に対して (国1/2・県1/4)購入者1/4										
3 地方財政措置の状況											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	752,906							752,906	752,906		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	電動車（EV、PHV）の導入補助事業費		
単位事業名	電動車（EV、PHV）の導入補助事業費	予算額	752,906千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	200	200	現地確認調査
需用費	430	430	リーフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	849	849	通知郵送代
委託料	36,927	36,927	業務委託
負担金、補助及び交付金	714,500	714,500	電動車（EV、PHV）の導入費に対する補助の実施
合計	752,906	752,906	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 大気環境課
 担当名: 企画・監視担当
 内線: 3051

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P15	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費			
事業期間	平成27年度～	根拠法令	大気汚染防止法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 12	
						分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	3-9, 12-7, 12-8	
1 事業概要				5 事業説明							
埼玉県は光化学スモッグが発生しやすく、全国的にも発令日数が多く健康被害も報告されている。 また、微小粒子状物質(PM2.5)の濃度は改善傾向にあるものの、今後も環境基準を安定して達成するために、さらなる改善が必要な状況である。 そこで、光化学スモッグとPM2.5に共通する原因物質である揮発性有機化合物(VOC)の削減対策を実施すること で、光化学オキシダント及びPM2.5の濃度を改善する。 ア 電気自動車維持管理費 281千円 イ PM2.5発生源調査費 2,898千円 ウ 揮発性有機化合物対策費 1,406千円				(1) 事業内容 ア 電気自動車維持管理費 281千円 電気自動車の維持管理に関する経費 イ PM2.5発生源調査費 2,898千円 ばい煙発生施設(1施設)の排ガスを測定し、PM2.5の質量と成分を詳細調査 ウ 揮発性有機化合物対策費 1,406千円 (ア) VOCサポート事業・アドバイザー派遣、セミナー開催、VOC排出事業所に対する個別指導 (イ) 県民向け啓発(イベント出展など) (2) 事業計画 原因物質であるVOC対策を継続して推進する。 (3) 事業効果 ア 光化学オキシダント及びPM2.5の汚染状況を改善し、これらによる県民の健康被害をなくす。 イ PM2.5の年平均値 目標: 10.0µg/m3(令和8年度) 実績: 9.0µg/m3(令和3年度)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	4,585							4,585	△1,361		
前年額	5,946							5,946			

事業内訳書

事業名	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費		
単位事業名	電気自動車維持管理費	予算額	281千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	170	0	電気自動車維持管理費
役務費	101	0	電気自動車維持管理費
公課費	10	0	電気自動車維持管理費
合計	281	0	

単位事業名	PM2.5発生源調査費	予算額	2,898千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	81	57	PM2.5発生源調査に係る旅費
需用費	363	△91	排ガス分析消耗品費
役務費	114	114	PM2.5発生源調査に係る通信運搬費
委託料	2,317	△56	業務委託

単位事業名	PM2.5発生源調査費	予算額	2,898千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	23	23	PM2.5発生源調査に係る使用料
合計	2,898	47	

単位事業名	揮発性有機化合物対策費	予算額	1,406千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	事業者説明会講師謝金・交通費 削減対策指導アドバイザー謝金・交通費
旅費	110	△16	VOC削減対策指導等旅費
需用費	524	124	削減対策指導に係る消耗品費 普及啓発リーフレット作成費
役務費	36	0	揮発性有機化合物対策に係る通信運搬費
委託料	580	△897	業務委託

単位事業名	揮発性有機化合物対策費	予算額	1,406千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	45	0	揮発性有機化合物対策に係る会場使用料
合計	1,406	△789	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 大気環境課
 担当名: 総務・自動車対策担当
 内線: 3064

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	自動車対策事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	生活環境保全条例 自動車NOx・PM法、埼玉県地球温暖化対策推進条例	自動車NOx・PM法、埼玉県地球温暖化対策	針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	7, 11, 13
					分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	7-a, 11-6, 13-1, 13-2
1 事業概要	<p>自動車排出ガスに由来する大気汚染及び地球温暖化を防止するため、九都県市共同での取組や条例に基づく有害物質及び二酸化炭素の削減や電動車の普及など、総合的な自動車対策を推進することを目的とする。</p> <p>ア 九都県市広域自動車対策 2,041千円 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 483千円 ウ 自動車公害監察運営費 1,492千円 エ 監視指導事業 2,225千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 九都県市広域自動車対策 九都県市によるディーゼル規制、指定低公害車の普及 2,041千円 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 自動車地球温暖化対策、電動車の普及推進 483千円 ウ 自動車公害監察運営費 自動車公害監察システムの維持管理等 1,492千円 エ 監視指導事業費 ビデオ調査委託、アイドリングストップに係る指導、自動車使用管理計画に係る審査、通報・苦情対応 2,225千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 九都県市広域自動車対策 大気環境改善を図る調査・検討を行うとともに、エコドライブや指定低公害車の普及啓発を実施する。 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく温暖化対策を実施するとともに、電動車の普及を促進する。 ウ 自動車公害監察システムの維持管理等 自動車公害監察システムの維持管理を実施する。 エ ビデオ調査委託 県内の幹線道路や県境周辺の道路上を走行しているディーゼル車両のナンバープレートを撮影することによりディーゼル車の運行を確認し、不適合車両の運行規制に係る指導の端緒とする。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 条例による二酸化炭素削減 二酸化炭素排出量 平成22年度: 12.09トン/台 → 令和2年度: 11.14トン/台(実績30台以上) イ 5か年計画(令和4～8年度)の電動車(乗用車新車)の割合 令和元年: 39.9% → 令和8年: 56.0%(目標)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費(細節) 環境保全対策費(積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	6,241							6,241	△17,002
前年額	23,243							23,243	

事業内訳書

事業名	自動車対策事業費		
単位事業名	九都県市広域自動車対策	予算額	2,041千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	41	0	自治体との打ち合わせ 19回分
負担金、補助及び交付金	2,000	0	九都県市大気保全専門部会への負担金
合計	2,041	0	

単位事業名	自動車の電動化等による地球温暖化対策	予算額	483千円
-------	--------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	47	0	企業等への訪問 10回分
需用費	340	△17	消耗品
役務費	80	0	郵送料
使用料及び賃借料	16	0	高速道路利用料
合計	483	△17	

単位事業名	自動車公害監察運営費	予算額	1,492千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	189	△86	消耗品、公用車修繕費
役務費	86	△11	公用車車検登録代行手数料、自動車損害保険料
委託料	1,197	△16,375	業務委託
公課費	20	△6	自動車重量税 1台分
合計	1,492	△16,478	

単位事業名	監視指導事業	予算額	2,225千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	車両検査の実施 15回分
需用費	110	7	消耗品、自動車燃料費
役務費	1,205	0	郵送料、携帯電話利用料、軽油分析等手数料

単位事業名	監視指導事業	予算額	2,225千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	838	△506	業務委託
使用料及び賃借料	12	△8	会議室利用料 1回分
合計	2,225	△507	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 大気環境課
 担当名: 企画・監視担当
 内線: 3054

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N64	大気汚染常時監視事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費	
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	大気汚染防止法 埼玉県環境基本条例 埼玉県生活環境 保全条例	針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3	
				分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	3-9	
1 事業の概要			5 事業説明						
大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染常時監視を実施するため、自動測定機、局舎、常時監視システムを適切に運用する。 また、測定結果をもとにシステムで光化学スモッグ注意報やPM2.5注意喚起等の発信を行う。			(1) 事業内容 ア 自動測定機等の整備(通年) 自動測定機等の修繕及び更新、廃自動測定機等の処分 119,104千円 イ 大気汚染状況の測定(通年) 自動測定機等の保守、PM2.5の成分分析 121,663千円 ウ 大気汚染緊急時対策(4月～9月) 注意報等の発令、光化学スモッグ発生予測等 3,985千円 エ 常時監視システムの運用(通年) 常時監視システムの運用 46,200千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 県が設置した46局において、耐用年数が超過した自動測定機等の更新を順次実施する。 イ 自動測定機の保守や緊急時対策については、引き続き実施する。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等			(3) 事業効果 ア 環境基準の達成状況の評価、環境基本計画等の各種施策の進捗状況の把握、新たな施策の策定に活用することができる。 イ 光化学スモッグ注意報等やPM2.5注意喚起情報を情報発信することで、県民に対して健康被害を未然に防止する行動を促す。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 政令市等の測定結果は県が取りまとめ、国への報告や県民への情報提供を行っている。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	290,952	県債						252,952	67,328
前年額	223,624							206,624	

事業内訳書

事業名	大気汚染常時監視事業費		
単位事業名	自動測定機等の整備	予算額	119,104千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13,085	2,822	自動測定器等消耗品代等 自動測定機等の整備に係る修繕料
役務費	2,323	△933	自動測定機等の整備に係る手数料
委託料	100	△100	業務委託
工事請負費	38,577	21,219	三郷測定局舎コンテナ更新工事ほか1件
備品購入費	65,019	35,306	PM2.5・SPM自動測定機の購入ほか8件
合計	119,104	58,314	

単位事業名	大気汚染状況の測定	予算額	121,663千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	101	0	県設置局の管理等に係る旅費

単位事業名	大気汚染状況の測定	予算額	121,663千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	19,346	7,233	PM2.5成分分析に係る消耗品等 大気汚染状況の測定に係る電気代
役務費	5,976	△27	大気汚染状況の測定に係る通信運搬費
委託料	96,156	1,812	業務委託
負担金、補助及び交付金	84	0	自動測定機取扱講習会
合計	121,663	9,018	

単位事業名	大気汚染緊急時対策	予算額	3,985千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	40	40	リモートUSB使用料
役務費	1,000	△44	大気汚染緊急時対策に係る通信運搬費

単位事業名	大気汚染緊急時対策	予算額	3,985千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,945	0	業務委託
合計	3,985	△4	

単位事業名	常時監視システムの運用	予算額	46,200千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	46,200	0	常時監視システムの機器等賃貸借
合計	46,200	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3083 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P17	SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費			
事業期間	令和3年度～	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、水循環基本法		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	6, 14, 15, 17
					分野施策	1002	恵み豊かな川との共生		SDGsターゲット	6-3, 6-6, 6-b, 14-
1 事業概要			5 事業説明							
<p>川がもたらす豊かな恵みを持続可能な形で利用していくためには、川の保全や共生の取組を、官・民・地域社会のパートナーシップにより進めていく必要がある。取組への企業や県民の参画と、地域活動団体(川の国広援団)の育成及び交流促進も含めたパートナーシップを構築するため「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」を推進し、SDGsの実現を目指す。</p> <p>ア リバサポPJの活性化による川との共生の取組の推進 3,648千円</p> <p>イ 協議会運営費 537千円</p> <p>ウ プロジェクト事業推進費 9,010千円</p> <p>エ 団体支援交流促進費 5,365千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア リバサポPJの活性化による川に行く機会がある人を「川好き」にするための取組支援(新規開拓・継続支援) 企業間の交流促進と新規ビジネス化支援 3,648千円</p> <p>イ 協議会運営費 プロジェクト協議会開催、生活排水対策推進協議会(6流域) 537千円</p> <p>ウ プロジェクト事業推進費 ポータルサイト運営、SNSでの情報発信、マッチングコーディネーター 9,010千円</p> <p>エ 団体支援交流促進費 活動資材提供・貸出し(通年)、川の再生交流会(全体会、2月)、リバサポイベント(通年)、川の国広援団PR(通年) 5,365千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア リバサポPJの活性化による川との共生の取組の推進 リバ犬・リバチャリ等これまでの取組への支援継続、新規に鉄道やハイキング愛好者への周知拡大</p> <p>イ プロジェクト協議会の開催 SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト協議会、生活排水対策重点地域における協議会を運営する。</p> <p>ウ プロジェクト事業の推進</p> <p>(ア) 企業同士又は企業と団体のマッチングによる川の保全及び利活用の促進、企業・団体の交流促進</p> <p>(イ) 個人サポーター(SNS登録者)獲得のためのキャンペーン実施、河川清掃活動の協力者募集や情報発信</p> <p>(ウ) 優れた取組の表彰の実施</p> <p>エ 地域活動団体の支援と交流促進</p> <p>(ア) 活動資材の使い方講習、SNS講習、河川パトロール、災害ボランティア等の実技講習の実施</p> <p>(イ) 団体や学生などが活動発表や交流促進する「川の再生交流会」の開催、団体活動のSNSによるPR</p> <p>(ウ) サポートデスクの充実、拡大、川遊びやカヤック体験、生き物調査などリバサポイベントの支援</p> <p>ウの事業を効果的に実施するため、コーディネーターの設置及びポータルサイトの運営・SNSでの情報発信等について、民間からの公募プロポーザルによる企画提案を受け、実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>埼玉の豊かな川を育む自発的な活動が、県民・企業・団体の連携のもとで多数実施され、持続可能な活動を支援するしくみの構築が図られる。</p>							
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況			なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×3人=28,500千円							
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	18,560						18,560	△3,024		
前年額	21,584						21,584			

事業内訳書

事業名	SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト事業費		
単位事業名	リバサポPJの活性化による川との共生の取組の推進	予算額	3,648千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	308	地域別交流会コーディネーター謝金 5地域分 キャンペーン講師謝金 2人分
旅費	36	1	打ち合わせ等旅費
役務費	15	△104	サポートデスク支援用郵送費
委託料	3,137	628	業務委託
使用料及び賃借料	110	110	地域別交流会会場使用料 5地域×2回分
合計	3,648	943	

単位事業名	協議会運営費	予算額	537千円
-------	--------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	333	0	協議会委員出席謝金 2回分 作業部会委員出席謝金 5人×2回分 生活排水対策推進協議会委員報酬 6地域分
旅費	16	0	打ち合わせ、会議等旅費
需用費	14	0	会議用飲料代
使用料及び賃借料	174	0	会場使用料 4回分
合計	537	0	

単位事業名	プロジェクト事業推進費	予算額	9,010千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	118	△10	プロポーザル審査審査員謝金 2人分 ドッグトレーナー謝金 2人×3回分
旅費	70	△5	打ち合わせ、イベントスタッフ等旅費
需用費	395	△615	サポートデスク用物品購入費 イベント支援用ノベルティ購入費
役務費	139	△35	サポートデスク支援用郵送費
委託料	8,288	△302	業務委託
合計	9,010	△967	

単位事業名	団体支援交流促進費	予算額	5,365千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	0	環境教育等への派遣講師謝金 20回分

単位事業名	団体支援交流促進費	予算額	5,365千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	△24	活動支援用資材運搬費 イベント視察、川の再生交流会当日スタッフ等旅費
需用費	1,957	△2,292	川の国応援団サポートデスク運営物品購入費
役務費	488	△107	サポートデスクへの資材郵送費、傷害保険料 川の再生交流会開催案内・報告書郵送費
委託料	2,379	1,381	業務委託
使用料及び賃借料	313	△32	川の再生交流会 会場使用料 1回分 流域会議・各事務所管内会議 会場使用料 3回分
合計	5,365	△1,074	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3088 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																	
P16	合併処理浄化槽転換促進事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費																	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠 法令	浄化槽法、埼玉県生活環境保全条例		針路 分野施策	10 1002	豊かな自然と共生する社会の実現 恵み豊かな川との共生	SDGsゴール SDGsターゲット	6, 14, 15, 17 6-2, 6-3, 6-6, 14-															
1 事業の概要	<p>SDGsの実現に向け、県民すべてが衛生的な排水処理施設へアクセスできるよう合併処理浄化槽への転換を促進するため、個人負担の軽減及び市町村支援のための補助等を行い、公共用水域の水質改善を図る。</p> <p>ア 公共浄化槽への補助 103,500千円 イ 個人設置型への補助 187,547千円 ウ 個人設置型(環境保全地区)への補助 1,500千円 エ 転換困難世帯への対応 9,000千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 公共浄化槽への補助(207基) (1基あたり50万円) 103,500千円 イ 個人設置型への補助(943基) (1基あたり10・20万円) 187,547千円 ウ 個人設置型(環境保全地区)への補助(3基) (1基あたり50万円) 1,500千円 エ 転換困難世帯への対応</p> <p>(イ) 困難工事に対する上乗せ補助(20基) (1基あたり20万円) 4,000千円 (イ) 共同放流管への補助 5,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共浄化槽(50万/基)</td> <td>210基</td> <td>207基</td> </tr> <tr> <td>個人設置型</td> <td>1,000基</td> <td>943基</td> </tr> <tr> <td>〃(環境保全)</td> <td>15基</td> <td>3基</td> </tr> <tr> <td>補助基数計</td> <td>1,225基</td> <td>1,153基</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果 合併処理浄化槽への転換により公共用水域の水質改善が図られる。生活排水処理人口普及率100%に向け、構想の見直しを市町村とともにを行い、市町村がその地域にあった補助制度や取組を構築することにより、より一層の転換促進が図られる。</p>								令和4年度	令和5年度	公共浄化槽(50万/基)	210基	207基	個人設置型	1,000基	943基	〃(環境保全)	15基	3基	補助基数計	1,225基	1,153基
	令和4年度	令和5年度																						
公共浄化槽(50万/基)	210基	207基																						
個人設置型	1,000基	943基																						
〃(環境保全)	15基	3基																						
補助基数計	1,225基	1,153基																						
2 事業主体及び負担区分	循環型社会形成推進交付金(国1/3・県1/3)市1/3 外																							
3 地方財政措置の状況	普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費(細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等																							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円																							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比																
決定額	301,547						301,547	△28,761																
前年額	330,308						330,308																	

事業内訳書

事業名	合併処理浄化槽転換促進事業費		
単位事業名	公共浄化槽への補助	予算額	103,500千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	103,500	△1,500	市町村負担の本体・本体工事費、個人負担の処分費、配管費 整備費 207基分
合計	103,500	△1,500	

単位事業名	個人設置型への補助	予算額	187,547千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	47	47	補助金検査
負担金、補助及び交付金	187,500	17,500	市町村が補助する本体・本体工事費、処分費、配管費 整備費 943基分
合計	187,547	17,547	

単位事業名	個人設置型（環境保全地区）への補助	予算額	1,500千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,500	△6,000	市町村が補助する本体・本体工事費、処分費、配管費 整備費 3基分
合計	1,500	△6,000	

単位事業名	転換困難世帯への対応	予算額	9,000千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,000	△1,000	困難工事に対する上乗せ補助 20基分 共同放流管整備に対する補助
合計	9,000	△1,000	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3083 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P18	浄化槽検査監視指導費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	浄化槽法、埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6
					分野施策	1002 恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット	6-1, 6-2, 6-3, 6-4
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>SDGsの実現に向け、すべての県民が衛生的な排水処理施設へのアクセスを実現し、公共用水域の水質改善を図る必要がある。</p> <p>浄化槽使用者に対して維持管理の啓発、指導を行うとともに保守点検業者に対する指導監督を行う。また、関係業界、指定検査機関、市町村との連携体制を強化し、維持管理の適正化を図る。</p> <p>ア 浄化槽監視指導費 1,140千円 イ 普及、啓発 5,524千円 ウ 浄化槽管理士研修会費 49千円 エ 浄化槽維持管理促進啓発事業 546千円 オ 浄化槽維持管理適正化事業 535千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 浄化槽監視指導費 1,140千円 浄化槽使用者、保守点検業者に対する指導を行う(通年)。</p> <p>イ 普及、啓発 5,524千円 戸別訪問等により、維持管理(法定検査、保守点検、清掃)の啓発を行う(通年)。</p> <p>ウ 浄化槽管理士研修会費 49千円 埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例に基づき、指定研修機関が浄化槽管理士に対する研修を開催する。</p> <p>エ 浄化槽維持管理促進啓発事業 546千円 法定検査(浄化槽設置後検査)の申込のない者に対して、助言、指導を行う(通年)。</p> <p>オ 浄化槽維持管理適正化事業 535千円 維持管理に関する地域の課題、解決方を浄化槽関係団体、指定検査機関及び市町村を交えて検討し、実施する(通年)。法定検査受検促進に向けた調整会議を開催する(通年)。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 浄化槽の所期機能を発揮させるため、浄化槽使用者の適正な維持管理、特に法定検査受検率の向上を図る。</p> <p>イ 浄化槽使用者に対する維持管理の啓発、指導を徹底するとともに、保守点検業者に対する指導監督を行う。</p> <p>ウ 浄化槽関係業界、指定検査機関、市町村との連携体制を強化し、維持管理の適正化を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>生活環境及び公共用水域の保全に向けた浄化槽使用者の維持管理意識の向上と法定検査受検率の向上</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費(細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
			使用料・手数料					
決定額	7,794	8,365					△571	△220
前年額	8,014	2,415					5,599	

事業内訳書

事業名	浄化槽検査監視指導費		
単位事業名	浄化槽監視指導費	予算額	1,140千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	170	0	立入検査
役務費	970	0	指導通知郵送代 旧衛生研究所深谷支所地下水調査費
合計	1,140	0	

単位事業名	普及、啓発	予算額	5,524千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	482	△55	チラシ、リーフレット印刷代
役務費	8	△14	通知郵送代
委託料	5,034	47	業務委託
合計	5,524	△22	

単位事業名	浄化槽管理士研修会費	予算額	49千円
-------	------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	49	0	開催通知郵送代
合計	49	0	

単位事業名	浄化槽維持管理促進啓発事業	予算額	546千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	43	0	立入検査
需用費	83	0	封筒印刷代
役務費	420	0	通知郵送代
合計	546	0	

単位事業名	浄化槽維持管理適正化事業	予算額	535千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	407	△54	維持管理適正化会議委員謝金 埼玉県浄化槽適正所促進協議会・作業部会委員謝金
旅費	14	△83	全国浄化槽技術研究集会・関東甲信越ブロック浄化槽問題対策連絡協議会 交通費
需用費	70	0	全国浄化槽技術研究集会 会議資料代表彰状
使用料及び賃借料	44	△44	埼玉県浄化槽適正処理促進協議会・作業部会会場 使用料
合計	535	△181	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3083 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P47	浄化槽関係団体補助			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	浄化槽関係団体補助金交付要綱		針路分野施策	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 14, 15, 17
						1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	6-2, 6-3, 6-4, 14-
1 事業概要			5 事業説明						
<p>浄化槽は適正な施工と維持管理があつて性能が発揮される。また、合併処理浄化槽は単独処理浄化槽に比べて性能も高く、すべての生活排水を処理する。</p> <p>そこで、業界全体のレベル向上と合併処理浄化槽の普及促進を図るため、浄化槽関係団体に運営費の補助を行う。</p> <p>ア 一般社団法人埼玉県浄化槽協会 90千円 イ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 230千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 一般社団法人埼玉県浄化槽協会 90千円 浄化槽の製造、施工、保守点検及び清掃に係る事業者への知識、技術の普及等の運営を補助し、業界全体のレベル向上を図る。</p> <p>イ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 230千円 浄化槽整備補助事業を実施している市町村の啓発、広報活動等を補助し、合併処理浄化槽の普及促進を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 一般社団法人埼玉県浄化槽協会 浄化槽業界全体のレベルを向上させるため、浄化槽の製造、施工、保守点検、又は清掃を行っている事業者を構成員とする一般社団法人埼玉県浄化槽協会を通じて効率的に最新技術等の普及を図る。</p> <p>イ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会 合併処理浄化槽の普及を効率的に促進するため、県民への補助事業の実施主体である市町村を通じて啓発、広報活動を行う。</p> <p>(3) 事業効果 浄化槽業界のレベル向上及び合併処理浄化槽の普及促進</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、 公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	320							320	0
前年額	320							320	

事業内訳書

事業名	浄化槽関係団体補助		
単位事業名	一般社団法人埼玉県浄化槽協会	予算額	90千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県浄化槽協会
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会	予算額	230千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会
合計	230	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線: 3083 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P19	豊かな川を育む浄化槽台帳デジタル化推進事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	浄化槽法		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6
					分野施策	1007 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	6-1, 6-2, 6-3, 6-4
1 事業概要			5 事業説明					
<p>SDGsの実現に向け、合併浄化槽への転換と浄化槽の適正な維持管理を促進し、未処理の排水を削減することにより、河川の水質を改善するとともに海洋汚染を防止する。</p> <p>維持管理業者等と連携して清掃等の情報を浄化槽台帳に集約し、転換や法定検査受検の指導の効果的・効率的な実施を通じ、公共用水域の水質改善を図る。</p> <p>ア 維持管理情報自動集約システム運用保守 6,002千円</p> <p>イ 台帳の質を確保する体制整備 5,500千円</p> <p>ウ 浄化槽台帳システムの運用 729千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 維持管理情報自動集約システムの運用保守 6,002千円 保守点検業者約500社、清掃業者約200社、指定検査機関2社のデジタル化を支援し、県内約47万基の浄化槽の維持管理情報を自動的に収集するシステムの運用及び保守を行う。 また、収集した維持管理情報を正確に浄化槽台帳に反映させるための情報変換・突合をする。</p> <p>イ 台帳の質を確保する体制整備 5,500千円 維持管理情報のデジタル化を進める一方、設置や建築確認申請は紙により行われている。これらの紙情報を電子化するとともに、自動集約された維持管理情報と正確に対応させた上で、台帳システムに反映する仕組みを構築することにより、継続的に台帳の質を確保できる体制を整備する。</p> <p>ウ 浄化槽台帳システムの運用 729千円 合併処理浄化槽への転換と浄化槽維持管理の適正化を促進するため、地理情報システムを活用した浄化槽台帳(Z-joinシステム)の運用を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 改正浄化槽法により、義務化された浄化槽台帳の作成を行う。</p> <p>イ 維持管理情報のデジタル化を行い、情報を正確かつ効率的に収集する新たな情報収集体制を構築する。</p> <p>ウ 整備された台帳を活用し、転換や法定検査受検の一層の促進を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>転換や法定検査受検の指導を対象者に直接行うことができることから、合併処理浄化槽への転換の促進と法定検査率の向上により、公共用水域の水質改善が図られる。 また、事業者及び県のデジタル化が進み、両者の業務量の削減が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>法定協議会を通して、浄化槽関係業者や指定検査機関、市町村と連携して台帳整備を行う。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費(細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	12,231						12,231	△1,250
前年額	13,481						13,481	

事業内訳書

事業名	豊かな川を育む浄化槽台帳デジタル化推進事業費		
単位事業名	維持管理情報自動集約システムの運用保守	予算額	6,002千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	0	現地調査旅費
委託料	6,000	△1,040	業務委託
合計	6,002	△1,040	

単位事業名	台帳の質を確保する体制整備	予算額	5,500千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,500	0	業務委託

単位事業名	台帳の質を確保する体制整備	予算額	5,500千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,500	0	

単位事業名	浄化槽台帳システムの運用	予算額	729千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	69	0	通知等郵送代
使用料及び賃借料	660	0	浄化槽台帳システム使用料
合計	729	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 水環境課
 担当名: 総務・騒音・悪臭担当
 内線: 3078

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P48	埼玉県環境事務研究会連合会補助費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	公害防止体制整備推進費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	埼玉県環境事務研究会連合会補助金交付要綱			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1007 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsゴール 3, 6 SDGsターゲット 3-9, 6-3		
1 事業概要	県内市町村で構成する埼玉県環境事務研究会連合会は、環境問題を円滑に処理することを目的に設置され、環境問題の研究等を行っている。団体の健全な育成を図るため運営費の補助を行う。 埼玉県環境事務研究会連合会運営費補助 90千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県環境事務研究会連合会運営費補助 90千円 (2) 事業計画 埼玉県環境事務研究会連合会の健全な育成を図るため、継続して実施する。 (3) 事業効果 埼玉県環境事務研究会連合会が実施する環境問題事例研究などの各種事業の充実につながる。また、市町村と連携を密にすることで環境問題の円滑な処理を実施することができる。 (4) その他 【団体概要】 ・団体名 埼玉県環境事務研究会連合会 ・会長名 西岡 宏城 (越谷市環境政策課長) ・設立年度 昭和44年度 ・主な事業 環境問題事例研究、環境配慮施設視察研修など ・会員数 県内市町村 59団体(令和4年度) ・参与 埼玉県						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、 公害の規制等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	90							90	0	
前年額	90							90		

事業内訳書

事業名	埼玉県環境事務研究会連合会補助費		
単位事業名	埼玉県環境事務研究会連合会運営費補助	予算額	90千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県環境事務研究会連合会
合計	90	0	

令和 5年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課
 担当名: 省エネ担当、創エネ担当
 内線: 30693047

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P11	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費			
事業期間	令和5年度～令和9年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例、再エネ特措法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール	7, 11, 13, 17	SDGsターゲット	7-2, 7-3, 11-b, 13
1 事業概要	地域の脱炭素化及びエネルギーレジリエンス確保に寄与するため、家庭・企業等への省エネ・再エネ設備の導入促進に向けた新たな支援策を展開する。 また、県有施設への再エネ設備(太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備等)の計画的な導入及び効率的利用を推進するとともに、適正な太陽光発電設備の設置を推進する。 ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 605,954千円 イ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費 41,256千円 ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 5,140千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 605,954千円 安心・安全かつ適切に省エネ・再エネ設備を設置する事業者を認定する制度を創設するとともに、認定事業者により省エネ・再エネ設備を設置する家庭・企業等を対象とした新たな支援を実施。 イ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費 41,256千円 モデル事業として、環境科学国際センターに再エネ設備(太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備等)を導入し、エネルギーの効率的利用を行うモデル事業の設計を実施。また、県有施設の太陽光導入ポテンシャル・災害時必要電力量等を調査し、導入計画を策定(令和7年度～令和9年度までに順次導入)。 ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 5,140千円 県内の大規模太陽光発電施設の実態調査を行い、市町村、県関係課、国等と情報を共有するとともに、市町村職員の太陽光発電施設に関する知識や事業者への指導能力の向上に向けた講習会を開催。 (2) 事業計画 ア 令和5年度～ 事業者認定制度の創設、家庭・企業等への省エネ・再エネ設備導入支援 イ 令和5年度～令和9年度 県有施設に太陽光発電設備を計画的に導入 ウ 令和5年度～ 太陽光発電施設の実態調査、講習会の開催 (3) 事業効果 ア 家庭や企業におけるCO ₂ 排出量の削減、再生可能エネルギーの活用促進、エネルギーレジリエンスの向上 イ 県有施設におけるCO ₂ 排出量の削減、再生可能エネルギーの活用促進、エネルギーレジリエンスの向上 ウ 適正な太陽光発電施設の設置推進によるエネルギー脱炭素化の促進 (4) 変更点 既存事業(エネルギー脱炭素化促進事業、住宅等脱炭素化促進事業)を廃止し、本事業を新設。							
2 事業主体及び負担区分	ア 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (国定額又は機器ごとの補助率、県定額)住民補助を除く全額 イ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×9.2人=87,400千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	652,350	245,316						407,034	623,600		
前年額	28,750	6,440						22,310			

事業内訳書

事業名	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費		
単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	605,954千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	240	160	現地確認・検査旅費 50件分 事業者との打合せ等 10回分
需用費	629	379	消耗品、リーフレット等印刷
役務費	1,225	1,115	郵送費、企業信用状況調査 3社分
委託料	23,385	23,385	業務委託
負担金、補助及び交付金	580,475	574,475	住宅向け補助 3,500件 企業等向け補助 10件
合計	605,954	599,514	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	41,256千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	200	200	モデル事業現地調査 10回分 県有施設現地調査 20回分

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	41,256千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	20	モデル事業現地写真印刷代、図面青焼き代
委託料	41,036	41,036	業務委託
合計	41,256	41,256	

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	5,140千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	140	86	現地調査旅費 30回分 現地調査旅費(環境管理事務所) 30回分 太陽光発電施設指導講習会講師打合せ 2回分
需用費	654	△346	F C V 燃料費、修繕費、車検整備代
役務費	588	△1,212	F C V 安全点検費・法定点検費 太陽光発電施設講習会講師派遣手数料 2回分 太陽光発電事業者信用情報調査 F C V 自動車保険料

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	5,140千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,654	△9,062	業務委託
使用料及び賃借料	104	△6,636	太陽光発電施設指導講習会会場使用料 2回分
合計	5,140	△17,170	

令和 5年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課
 担当名: エネルギー企画担当
 内線: 3186

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P12	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	7, 8, 9, 11, 13, 17	SDGsターゲット	7-1, 8-2, 9-4, 11-
1 事業概要 超少子高齢社会の様々な課題に対応するため、市町村や民間企業等とともに、コンパクト、スマート、レジリエントの要素を兼ね備えたまちづくりを推進する。 ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 32,000千円 イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 307,000千円 ウ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 1,449千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 32,000千円 官民連携によるまちづくりを推進するため、市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチングを強化する。 イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 307,000千円 市町村等が取り組むまちづくりの事業化に向けた調査・検討及びまちづくりに係るソフト・ハード事業に対して補助を行う。 ウ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 1,449千円 プロジェクトに取り組む市町村への支援及び新たにプロジェクトに取り組む市町村の掘り起こしを行う。 (2) 事業計画 ア 市町村と企業等のマッチング強化事業費 令和5年度～ 業務委託による市町村と企業等のマッチング支援開始 イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 令和4年度～ エントリーシート提出市町村の支援 ウ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費 令和2年度 庁内推進体制の構築 令和3年度～ 市町村説明・相談対応、市町村と企業のマッチング支援 (3) 事業効果 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの実現に向けて、県内市町村のまちづくりの状況を踏まえながら、支援方策について知見のある関係部局や民間企業等と連携し、市町村のニーズや特性に応じた支援を行うことができる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12人=114,000千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	340,449							340,449	222,008		
前年額	118,441							118,441			

事業内訳書

事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費		
単位事業名	市町村と企業等のマッチング強化事業費	予算額	32,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,000	32,000	業務委託
合計	32,000	32,000	

単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金	予算額	307,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	307,000	206,000	埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業化検討補助 上限額 5,000千円 補助率1/2 埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助 上限額 50,000千円 補助率1/2

単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金	予算額	307,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	307,000	206,000	

単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費	予算額	1,449千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	△400	
旅費	906	434	市町村意見聴取打合せ・課題整理、先進地視察等
需用費	286	98	事務用品、会議用茶等
役務費	77	0	郵送料、通信端末リース料
使用料及び賃借料	100	△340	庁内会議等会場費
合計	1,449	△208	

令和 5年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3136

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P21	環境産業へのステージアップ事業			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	産業廃棄物監視指導費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	8, 9, 12, 17
						分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット	8-8, 9-4, 12-4, 12-
1 事業の概要 循環型社会の担い手である産業廃棄物処理業界に優秀な人材を確保し環境産業へステージアップするため、業界のイメージを一新し時代の潮流を捉えることができる人材を確保・育成し、新技術の検証・評価や処理技術の高度化を図る。 ア 人材確保のためのイメージアップ事業 608千円 イ さんぱい「稼ぐ力」増進事業 314千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人材確保のためのイメージアップ事業 608千円 ア 環境産業合同入社式 イ 3S運動推進事業 ウ 3S運動優秀事例発表会 イ さんぱい「稼ぐ力」増進事業 314千円 イ 太陽電池モジュールの回収制度の構築 (2) 事業計画 ア 3S運動等を推進することにより産廃業界のイメージを一新し、次世代を担う産廃人材を確保する。 イ リサイクル技術の社会実証・事業化を推進させるため、廃棄物である廃モジュールの回収・一括処理に係る制度整備を行う。 (3) 事業効果 ア 産業廃棄物処理業の人材が確保され、経営基盤が安定し、循環型社会を担う社会インフラが確保される。 イ 太陽電池モジュールリサイクルの技術と制度を一体的に開発し埼玉から発信することで、この分野を県内業者と県とで全国をリードする。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	922						922	△11,161			
前年額	12,083						12,083				

事業内訳書

事業名	環境産業へのステージアップ事業		
単位事業名	人材確保のためのイメージアップ事業	予算額	608千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	合同入社式講師謝金 2人分
旅費	4	0	講師打ち合わせ
需用費	387	18	消耗品費、表彰状、記念品
役務費	17	△34	郵便代金
使用料及び賃借料	100	0	会場使用料
合計	608	△16	

単位事業名	さんぱい「稼ぐ力」増進事業	予算額	314千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△100	協議会謝金 2回分
旅費	78	19	打ち合わせ

単位事業名	さんぱい「稼ぐ力」増進事業	予算額	314千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	16	△487	郵便代金
使用料及び賃借料	20	△10,306	会場使用料
合計	314	△10,874	

令和 5年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：総務・PCB指導担当
 内線：3127

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P20	PCB廃棄物調査適正処理推進事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	産業廃棄物監視指導費		
事業期間	平成28年度～ 令和 8年度	根拠 法令	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法			針路 分野施策	10 1005	豊かな自然と共生する社会の実現 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 12 11-6, 12-4
1 事業の概要 PCB廃棄物保有事業者に対する指導を行い、PCB廃棄物の期限内かつ適正な処理を推進する。 ア PCB廃棄物に関する調査指導業務 3,799千円 イ 高濃度PCB廃棄物行政代執行費 456千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア PCB廃棄物に関する調査指導 3,799千円 イ 高濃度PCB廃棄物の行政代執行費 456千円 (2) 事業計画 ア 高濃度PCB廃棄物(安定器)を新規発見した事業者に対し処分を指導する。 イ 低濃度PCB廃棄物を保有する事業所を対象に事業者指導を実施する。 ウ PCBの処分の必要性についてより効果的に周知するため、新聞広告による広報を実施する。 エ 令和4年度高濃度PCB廃棄物行政代執行の際に、機器補修で発生したウエス等の高濃度PCB汚染物を行政代執行により処分する。 (3) 事業効果 県内のPCB廃棄物について、処理期限内かつ適正な処理を推進する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 衛生費 (細目) 生活衛生指導費 (細節) 廃棄物処理対策費 (積算内容) 廃棄物処理対策に関する事務										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	4,255	308						3,947	△51	
前年額	4,306							4,306		

事業内訳書

事業名	P C B 廃棄物調査適正処理推進事業費		
単位事業名	P C B 廃棄物に関する調査指導業務	予算額	3,799千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	264	138	広域協議会への出席、立入指導旅費
需用費	568	0	被服、自動車燃料費
役務費	1,702	△766	新聞広告代、郵便代金
委託料	1,265	121	業務委託
合計	3,799	△507	

単位事業名	高濃度P C B 廃棄物行政代執行費	予算額	456千円
-------	--------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	44	44	消耗品
委託料	412	412	業務委託
合計	456	456	

令和 5年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3136

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	土砂適正処理監視指導費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	土砂適正処理対策費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	12
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	12-4, 12-5
1 事業概要			5 事業説明						
無秩序な土砂の堆積を防止することにより、県民の生活の安全を確保し、生活環境を保全する。 土砂の排出、たい積等の規制指導 6,746千円			(1) 事業内容 土砂適正処理指導事務費 6,746千円 土砂の排出届出や堆積許可申請を管理するための土砂システムを維持管理する費用や、無秩序な堆積等の不適正処理を防止するための監視指導事務に伴う費用。						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
社会資本整備総合交付金 (国1/2・県1/2) 交付金以外 (県10/10)			無秩序な土砂の堆積を防止するため、埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例に基づき、土砂堆積の許可申請や土砂排出の届出に対し、発注者、元請負人、土砂の運搬・排出・堆積を行う者に報告や資料の提出を求め等々の指導を行うとともに、必要に応じて関係者の事務所や排出・堆積を行う場所に立ち入り、帳簿等の書類や施設の検査を行う。						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税(単位費用)(区分)衛生費(細目)生活衛生指導費(細節)廃棄物処理対策費 特別交付税措置 詳細調査等に係る県費負担額のうち、その50%が特別交付税により措置予定			無秩序な土砂の堆積を防止することで、県民生活の安全や生活環境の保全を図ることが出来る。 ア 土砂堆積許可件数(令和3年度) 47件 イ 土砂排出届出受理件数(令和3年度) 1,627件						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×9.9人=94,050千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	6,746	1,424						5,322	3,291
前年額	3,455							3,455	

事業内訳書

事業名	土砂適正処理監視指導費		
単位事業名	土砂の排出、たい積等の規制指導	予算額	6,746千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	136	△120	検討委員会報償費 4人分
旅費	216	100	監視指導旅費
需用費	176	73	自動車燃料費、自動車修繕費
役務費	977	△52	携帯電話料金、自動車車検代
委託料	5,187	3,372	業務委託
使用料及び賃借料	39	△77	システムデータベースサポート料、会議室使用料
公課費	15	△5	自動車重量税
合計	6,746	3,291	

令和 5年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3135

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P23	廃棄物不法投棄特別監視対策費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	廃棄物不法投棄特別監視対策費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	12
					分野施策	1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進		SDGsターゲット	12-5
1 事業概要 生活環境の保全を図るため、監視指導体制を強化し、廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等の根絶を目指す。 ア 未然防止に関する事業 1,501千円 イ 早期発見に関する事業 2,964千円 ウ 早期対応に関する事業 7,250千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 未然防止に関する事業 1,501千円 (ア) 不適正処理現場等への立入指導 (イ) 不法投棄防止啓発 (ウ) 不法投棄多発箇所監視強化 (エ) 廃棄物運搬車両の路上検査 イ 早期発見に関する事業 2,964千円 (ア) 警備会社への監視パトロール委託 (イ) 廃棄物不法投棄110番 (ウ) 民間との不法投棄通報協定 ウ 早期対応に関する事業 7,250千円 (ア) 専門研修 (イ) 警察本部との連携 (ウ) 市町村職員の県職員併任 (エ) 悪質事案への対応強化 (オ) 有害廃棄物の分析検査体制の整備 (2) 事業計画 ア 立入検査や広報グッズ等による啓発を通じて、排出事業者の意識改革や処理業者のさらなる適正化を推進する。 イ 不法投棄等の不適正処理を早期に発見し、速やかに対応することにより、大量の廃棄物の野積み等を防止する。 (3) 事業効果 廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等の根絶						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×27.3人=259,350千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	11,715							11,715	4,608	
前年額	7,107							7,107		

事業内訳書

事業名	廃棄物不法投棄特別監視対策費		
単位事業名	未然防止に関する事業	予算額	1,501千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	98	立入指導・監視業務旅費
需用費	1,074	△125	消耗品、自動車燃料代
使用料及び賃借料	177	0	高速道路料金
合計	1,501	△27	

単位事業名	早期発見に関する事業	予算額	2,964千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	11	0	消耗品
役務費	57	0	不法投棄110番電話料金
委託料	2,896	0	業務委託
合計	2,964	0	

単位事業名	早期対応に関する事業	予算額	7,250千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	専門研修会講師謝金 1人
旅費	224	0	監視指導旅費
需用費	372	△125	自動車修繕費
役務費	962	49	自動車車検代、自賠責保険料
備品購入費	5,589	5,589	公用車購入代金 2台
負担金、補助及び交付金	18	0	安全衛生講習会受講費
公課費	35	△86	自動車重量税
合計	7,250	5,427	

令和 5年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3135

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P49	廃棄物関係団体補助			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	廃棄物関係団体補助	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	廃棄物関係団体補助金交付要綱		針路分野施策	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	12
						1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	12-4
1 事業概要 廃棄物関係団体の健全な育成を図り、産業廃棄物業者や排出事業者を啓発指導することにより、適正処理の推進を図る必要があるため、運営費の補助を行う。 廃棄物関係団体補助 120千円				5 事業説明 (1) 事業内容 廃棄物関係団体である一般社団法人埼玉県環境産業振興協会に対し補助金の交付を行う。 120千円 (2) 事業計画 通年 (3) 事業効果 廃棄物関係団体の育成を図り、産業廃棄物処理業者や排出事業者を啓発指導することにより、廃棄物処理業界の優良化と廃棄物の適正処理の推進が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	120							120	0
前年額	120							120	

事業内訳書

事業名	廃棄物関係団体補助		
単位事業名	廃棄物関係団体補助	予算額	120千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	120	0	(一社) 埼玉県環境産業振興協会への補助金
合計	120	0	